

# データヘルス計画（第2期） 年次報告書

---

[令和元年度]

最終更新日：令和2年11月12日

東京織物健康保険組合

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	22910
組合名称	東京織物健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

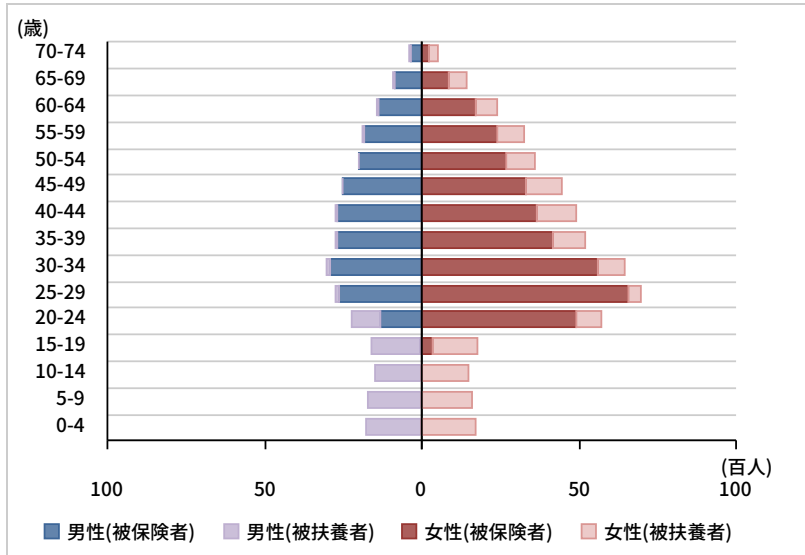
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	58,000名 男性36.9% (平均年齢42.2歳) * 女性63.1% (平均年齢37.8歳) *	56,000名 男性36.6% (平均年齢42.6歳) * 女性63.4% (平均年齢38.3歳) *	57,000名 男性36.0% (平均年齢42.7歳) * 女性64.0% (平均年齢38.5歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	80,719名	80,574名	78,703名
適用事業所数	1,075カ所	1,044カ所	1,046カ所
対象となる拠点数	1,075カ所	1,044カ所	1,046カ所
保険料率 *調整を含む	96.000‰	96.000‰	93.000‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	2	0	2	0	2	0
	保健師等	3	0	3	0	4	0
事業主	産業医	0	184	0	185	0	185
	保健師等	0	0	0	0	0	0

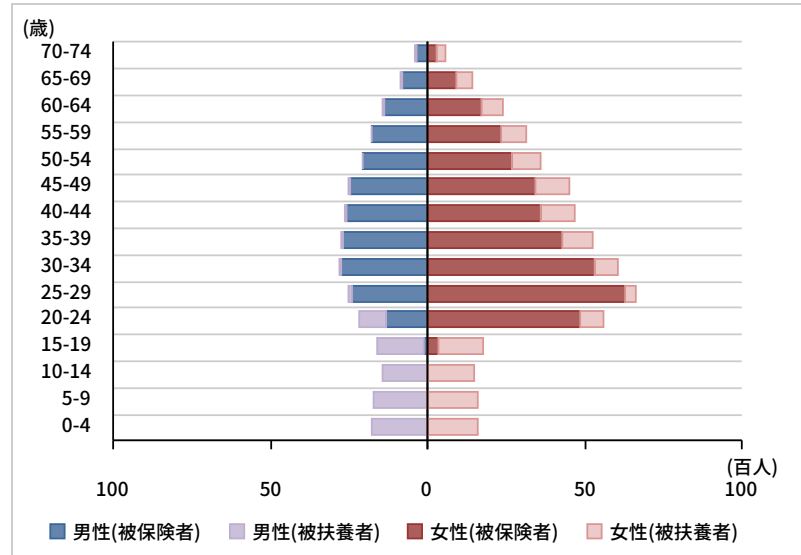
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	19,625 / 28,604 = 68.6 %	
	被保険者	18,052 / 23,092 = 78.2 %	
	被扶養者	1,573 / 5,512 = 28.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	8 / 2,930 = 0.3 %	
	被保険者	8 / 2,832 = 0.3 %	
	被扶養者	0 / 98 = 0.0 %	

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	289,300	4,988	289,680	5,173	288,080	5,054
	特定保健指導事業費	6,920	119	6,920	124	5,115	90
	保健指導宣伝費	22,084	381	24,086	430	23,880	419
	疾病予防費	593,211	10,228	597,700	10,673	676,500	11,868
	体育奨励費	9,066	156	9,736	174	9,795	172
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	58,934	1,016	69,513	1,241	67,920	1,192
	小計 …a	979,515	16,888	997,635	17,815	1,071,290	18,795
	経常支出合計 …b	21,710,183	374,314	20,608,021	368,000	21,332,986	374,263
	a/b×100 (%)	4.51		4.84		5.02	

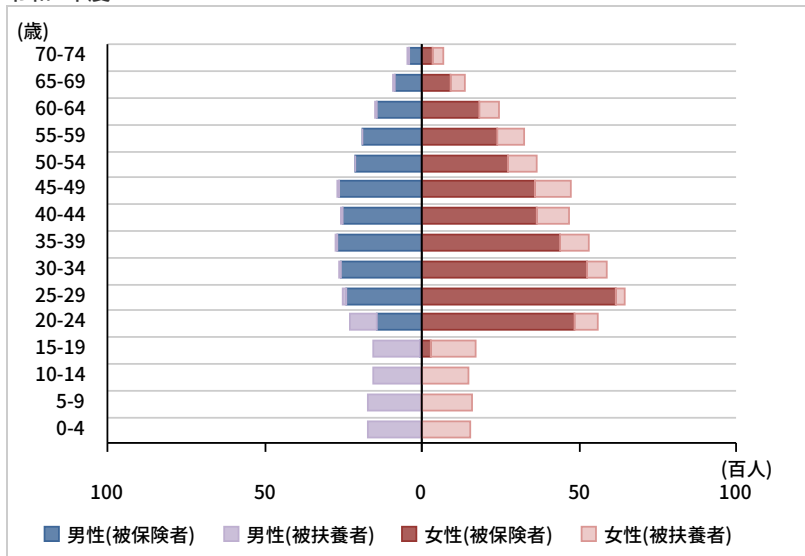
平成30年度



令和元年度



令和2年度



## 男性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	74人	10～14	0人	15～19	93人	10～14	0人	15～19	81人
20～24	1,320人	25～29	2,607人	20～24	1,296人	25～29	2,402人	20～24	1,435人	25～29	2,390人
30～34	2,912人	35～39	2,670人	30～34	2,732人	35～39	2,665人	30～34	2,563人	35～39	2,672人
40～44	2,704人	45～49	2,502人	40～44	2,580人	45～49	2,475人	40～44	2,537人	45～49	2,606人
50～54	2,025人	55～59	1,856人	50～54	2,040人	55～59	1,765人	50～54	2,091人	55～59	1,866人
60～64	1,391人	65～69	845人	60～64	1,397人	65～69	824人	60～64	1,449人	65～69	832人
70～74	341人			70～74	371人			70～74	398人		

## 女性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	347人	10～14	0人	15～19	314人	10～14	0人	15～19	289人
20～24	4,919人	25～29	6,585人	20～24	4,830人	25～29	6,303人	20～24	4,858人	25～29	6,172人
30～34	5,577人	35～39	4,166人	30～34	5,333人	35～39	4,297人	30～34	5,279人	35～39	4,404人
40～44	3,659人	45～49	3,310人	40～44	3,582人	45～49	3,445人	40～44	3,655人	45～49	3,589人
50～54	2,691人	55～59	2,404人	50～54	2,665人	55～59	2,365人	50～54	2,764人	55～59	2,397人
60～64	1,719人	65～69	856人	60～64	1,728人	65～69	913人	60～64	1,832人	65～69	939人
70～74	249人			70～74	308人			70～74	357人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	1,799人	5～9	1,728人	0～4	1,759人	5～9	1,708人	0～4	1,742人	5～9	1,720人
10～14	1,462人	15～19	1,554人	10～14	1,454人	15～19	1,472人	10～14	1,542人	15～19	1,464人
20～24	903人	25～29	142人	20～24	861人	25～29	125人	20～24	867人	25～29	106人
30～34	96人	35～39	57人	30～34	78人	35～39	53人	30～34	75人	35～39	56人
40～44	34人	45～49	28人	40～44	36人	45～49	30人	40～44	37人	45～49	36人
50～54	20人	55～59	33人	50～54	26人	55～59	23人	50～54	21人	55～59	25人
60～64	42人	65～69	51人	60～64	44人	65～69	50人	60～64	49人	65～69	35人
70～74	29人			70～74	37人			70～74	40人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	1,715人	5～9	1,591人	0～4	1,600人	5～9	1,602人	0～4	1,547人	5～9	1,628人
10～14	1,506人	15～19	1,446人	10～14	1,478人	15～19	1,411人	10～14	1,502人	15～19	1,414人
20～24	786人	25～29	415人	20～24	737人	25～29	358人	20～24	738人	25～29	302人
30～34	831人	35～39	1,056人	30～34	726人	35～39	997人	30～34	635人	35～39	919人
40～44	1,233人	45～49	1,156人	40～44	1,080人	45～49	1,093人	40～44	1,037人	45～49	1,156人
50～54	928人	55～59	874人	50～54	938人	55～59	813人	50～54	935人	55～59	853人
60～64	680人	65～69	553人	60～64	666人	65～69	512人	60～64	656人	65～69	463人
70～74	265人			70～74	277人			70～74	338人		

### 基本情報から見える特徴

- 総合健保で加入者数と事業所数が非常に多く、(約1100事業所)8割が東京と関東近郊だが、その他は関西や九州など全国に点在している。
- 被保険者の6割が女性で、20～40歳代が多い。
- 50名以下の事業所が約8割であるため、産業医がいない事業所が多い。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・ 特定保健指導終了率が非常に低い。
- ・ 特定健診・特定保健指導も含め健康診断やがん検診その他、実施している保健事業の周知活動が少ない。
- ・ 事業評価のための加入者からの意見や感想を確認できる取り組みが現状ではない。
- ・ 総合健保であることも要因の一つだが、コラボヘルスは実践の途上にある。
- ・ 健康課題というよりは福利厚生的に継続している事業がある。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	法解説書、保健指導書およびポスター等配布

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品促進通知
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（本人）
疾病予防	若年層健診
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（家族）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
体育奨励	ディズニーランド・ディズニースー
体育奨励	コナミススポーツ
その他	契約保養所

#### 事業主の取組

1	事業所健康カルテの活用
---	-------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】健康保険制度及び組合の公告事項等について掲載すると共にホームページと連携して広報活動を実施。年2回発行。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	8,501	機関誌「VISPO」発行 年2回被保険者に事業所経由の配布	被保険者全員分を発行していること	・機関誌発行の目的は何か、それがアウトカムにつながるのかを確認し設定する必要がある。(加入者への意識づけの内容) ・読ませる工夫不足について、具体的な方法を検討する必要がある。 (100%配布にするなら、事業所経由で送るにしても個別の宛名をつけるなど、より確実に届ける工夫や評価指標について、例えばアンケートを実施して加入者のニーズを把握するなど) 備考：プロモーションの効果を発揮するために被保険者全員分を事業所に直送する。	3
	2	法解説書、保健指導書およびポスター等配布	【目的】情報発信・健康意識の醸成のための加入事業所の現状把握 【概要】事務取り扱いの適正化と療養指導の万全を期するため事業所に配布。事業所の健康情報の提供(健康カルテ)・アンケートによる現状把握・禁煙推進等の情報提供	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,203	情報発信のため適宜配布	-	・法解説書等の配布目的は何か、それがアウトカムにつながるのかを確認し設定する必要がある。(加入者への意識づけの内容) ・読ませる工夫不足について、具体的な方法を検討する必要がある。(限られた部数を事業所単位で送ることが想定され、配りっぱなしでなく、事業所内の周知方法の確認をアンケートを同封して回答を確認するなど評価方法を検討する必要がある) 備考：概要『事務取り扱いの適正化と療養指導の万全を期するため事業所に配布。』	2
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上(被保険者) 【概要】特定健診の実施と受診勧奨	被保険者	全て	男女	40～(上限なし)	全員	228,544	受診者数 14,330名 実施率 80.2%	安価な一部負担金・多数の委託契約医療機関	健診に対する理解不足(広報紙や健診案内、個別のお知らせなど、特定健診や特定保健指導についての情報にアクセスする機会を増やし、より周知して受診率の向上につなげる対策を講じる必要がある。ホームページに載せていても、そのことを知らないという周知につながらない。法的な義務でもあり、優先度は高い。)特定健診・特定保健指導のねらいである生活習慣病の発症や重症化予防を評価するアウトカムを設定する必要がある。 備考：28年度実施計画の内容→『事業主と協力して健診の重要性を訴求するプロモーション活動(事業所訪問を実施。受診者の都合に応じて健診の日程変更を柔軟に対応)』	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 特定健診の受診率向上(被扶養者) 【概要】 特定健診の実施と受診勧奨	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	20,567	受診者数 1,195名 実施率 26.5%	安価な一部負担金・多数の委託契約医療機関	・住居地域他にて受診した者の把握について具体的な方法を検討する必要があった。 ・健診に対する理解不足がある。(広報誌や健診案内、個別のお知らせなど、特定健診や特定保健指導についての情報にアクセスする機会を増やし、より周知して受診率の向上につなげる対策を講じる必要がある。ホームページに載せていても、そのことを知らないという周知につながらない。法的な義務でもあり、優先度は高い。) 備考：28年度実施計画の内容→『婦人科検診との同日実施。事業主と協力して健診の重要性を訴求するプロモーション活動(事業所訪問を実施。受診者の都合に応じて健診の日程変更を柔軟に対応)』	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の終了率向上 【概要】 特定保健指導の実施と対象者への受診勧奨	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	【動機付け支援】 実施者数 46名 実施率 19.3%	-	・特定健診・特定保健指導のねらいである生活習慣病の発症や重症化予防を評価するアウトカムを設定する必要がある。 ・保健事業を実施するための仕組みや体制の未整備がある。(マンパワー、予算、実施方法、関係部門との連携などのストラクチャー部分) ・健診に対する理解不足、保健指導への参加機会の不足がある。(広報誌や健診案内、個別のお知らせなど、特定健診や特定保健指導についての情報にアクセスする機会を増やし、より周知して受診率の向上につなげる対策を講じる必要がある。せっかくホームページに載せていても、それを知らせないと読むことにつながらない) 備考：概要『健康管理センター等において実施。面接等により実施。』	1
保健指導宣伝	8	医療費通知	【目的】 医療費適正化意識の醸成。 【概要】 該当者世帯分を被保険者へ事業所経由で年2回送付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,968	発行 年4回 対象者 5,808名	該当者全員に配布	配布方法及び配布回数(配布回数と医療費削減の効果を測る指標が不明。また、総医療費と大きく括ると数値目標で設定したとしても達成は困難であるため、疾患や年代、性別など属性で集計分析し、アウトプットやアウトカムを設定必要がある。更に健保ごとに年齢構成が違うため、年齢調整の指数も活用し評価する必要がある)	4
	8	後発医薬品促進通知	【目的】 後発医薬品の利用率の向上 【概要】 一定額以上削減ができる者に対して差額通知を本人宛に年2回送付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	2,092	発行 年2回 対象者 5,808名	該当者の自宅に直接送付していること	対象の範囲 長期的には調剤費全体の削減を目標にするのは難しいか。アウトプットとしてはさらなる利用率の増加を目指しつつ、調剤費全体ではなく、診療区分や疾病などに特化して目標設定した方が具体的な取り組みにつなげていけるかと思われる。 備考：概要『一定額以上削減ができる者に対して差額通知を送付』	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	糖尿病重症化予防	【目的】 血糖コントロール不良者の割合の減少 【概要】 未受診または未治療者へ情報提供も含め受診勧奨の通知 (最多で3回/年)	-	-	-	-	-	11	対象者 51名 受診者 16名	該当者の自宅に直接送付していること	対象の範囲	1
疾病予防	3	人間ドック・生活習慣病健診 (本人)	【目的】 健康状態の確認、がん検診の受診率向上 (乳がん) 【概要】 35歳以上の被保険者を対象に実施。	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	345,915	受診者数 12,013名 実施率 78.5%	安価な一部負担金・受診者へのサービス向上	健診に対する理解不足(健診案内や広報誌など様々な場面で情報発信していく。計画にある健診の重要性を訴求するプロモーション活動が事業所訪問であるとする、目的を見直す必要がある。現状は首都圏のみの希望制であり数か所の事業所とプロモーション活動は限られている。被保険者の健康診断が、安衛法における必須の定期健診の位置づけであるならば、受診率は100%を目指すはずなので事業主に確実な定期健診受診をしてもらうようお願いしたほうが有効か。そのことが特定健診の受診率を上げることにつながると思われる。 備考：28年度実施計画の内容→『事業主と協力して健診の重要性を訴求するプロモーション活動(事業所訪問を実施。受診者の都合に応じて健診の日程変更を柔軟に対応)』 備考：プロモーションの効果を発揮するために被保険者全員分を事業所に直送する。	3
	3	若年層健診	【目的】 健康状態の確認。若年層健診の受診率向上。 【概要】 35歳未満の被保険者に健診の実施と受診勧奨。	被保険者	全て	男女	18 ~ 34	全員	120,321	受診者数 18,298名 実施率 71.4%	安価な一部負担金・受診者へのサービス向上	健診に対する理解不足(健診案内や広報誌など様々な場面で情報発信していく。計画にある健診の重要性を訴求するプロモーション活動が事業所訪問であるとする、目的を見直す必要がある。現状は首都圏のみの希望制であり数か所の事業所とプロモーション活動は限られている。被保険者の健康診断が、安衛法における必須の定期健診の位置づけであるならば、受診率は100%を目指すはずなので事業主に確実な定期健診受診をしてもらうようお願いしたほうが有効か。そのことが特定健診の受診率を上げることにつながると思われる。)	3
	3	人間ドック・生活習慣病健診 (家族)	【目的】 健康状態の確認。受診率の向上。 【概要】 35歳以上の被扶養者に健診実施と受診勧奨。	被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	18,653	受診者数 619名 実施率 22.0%	安価な一部負担金・受診者へのサービス向上	住居地域他にて受診した者の把握(他機関で受診した場合でも、真の受診者を適正に把握するための仕組みを検討することも必要と考える。)	1
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザの発症もしくは重症化予防。 【概要】 接種希望の被保険者へ予防接種の費用補助。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	19,453	実施者数 (補助金) 9,322名 実施者数 (センター) 4,826名	多数の委託契約医療機関 安価な一部負担金	効果の検証法・全国的なワクチン不足	5
	6	メンタルヘルスカウンセリング	【目的】 メンタルヘルス相談窓口の利用者数向上。 【概要】 メンタルヘルスカウンセリングの窓口提供と広報活動。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,501	利用件数 633件	24時間・フリーダイヤル	・事業の目的に対するアウトカムを設定する必要がある。 ・周知不足 (広報誌でメンタルヘルスを取り上げたり、啓発資料を事業所に配布する等、また、効果的かつ効率的な実施のために、従業員数の多い事業所等に訪問してミニセミナーなど開催するなど、多様な方法を検討する必要がある)	3



予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	ディズニーランド・ディズニーシー	【目的】健康づくり機会の提供。 【概要】ディズニーランド・ディズニーシーの割引	被保険者 被扶養者	全て	男女	4 ～ 74	全員	4,071	利用者数 2,714名	-	人数の検討 (ディズニーランド・ディズニーシー事業の成果を評価するためのアウトプットを設定する必要がある。また、限られた予算の中での保健事業の優先度を検討する必要がある。)	4
	8	コナミスポーツ	【目的】運動する機会を増やし、運動習慣のある者を増やす。 【概要】スポーツクラブ施設利用の費用補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,426	利用件数 (被保険者) 6,443名 利用件数 (被扶養者) 590名	施設が全国に点在している	周知不足 (コナミスポーツ事業の成果を評価するためのアウトプットを設定する必要がある。また、限られた予算の中での保健事業の優先度を検討する必要がある。)	3
その他	8	契約保養所	【目的】健康増進やリフレッシュ。 【概要】契約保養施設の宿泊費用補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	4 ～ 74	全員	3,510	利用者数 874名	対象施設を全国展開している業者と契約している	利用方法の簡便化 周知不足 (契約保養所事業の成果を評価するためのアウトプットを設定する必要がある。また、限られた予算の中での保健事業の優先度を検討する必要がある。)	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

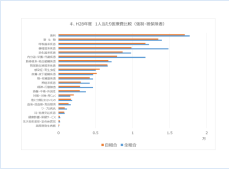

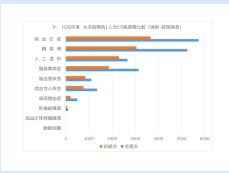




注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
事業所健康カルテの活用	被保険者の特定健診受診率及び結果等の情報や疾病の情報から健康課題を見つけて、社員の健康管理に役立てていただく	被保険者	男女	40～74	事業所健康カルテの送付は平成27年度から実施しており、平成30年度からは健康経営（健康企業宣言）を意識した情報としている	事業所訪問、事業所内セミナー	特定健診受診者50人以上の事業所に限られている	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

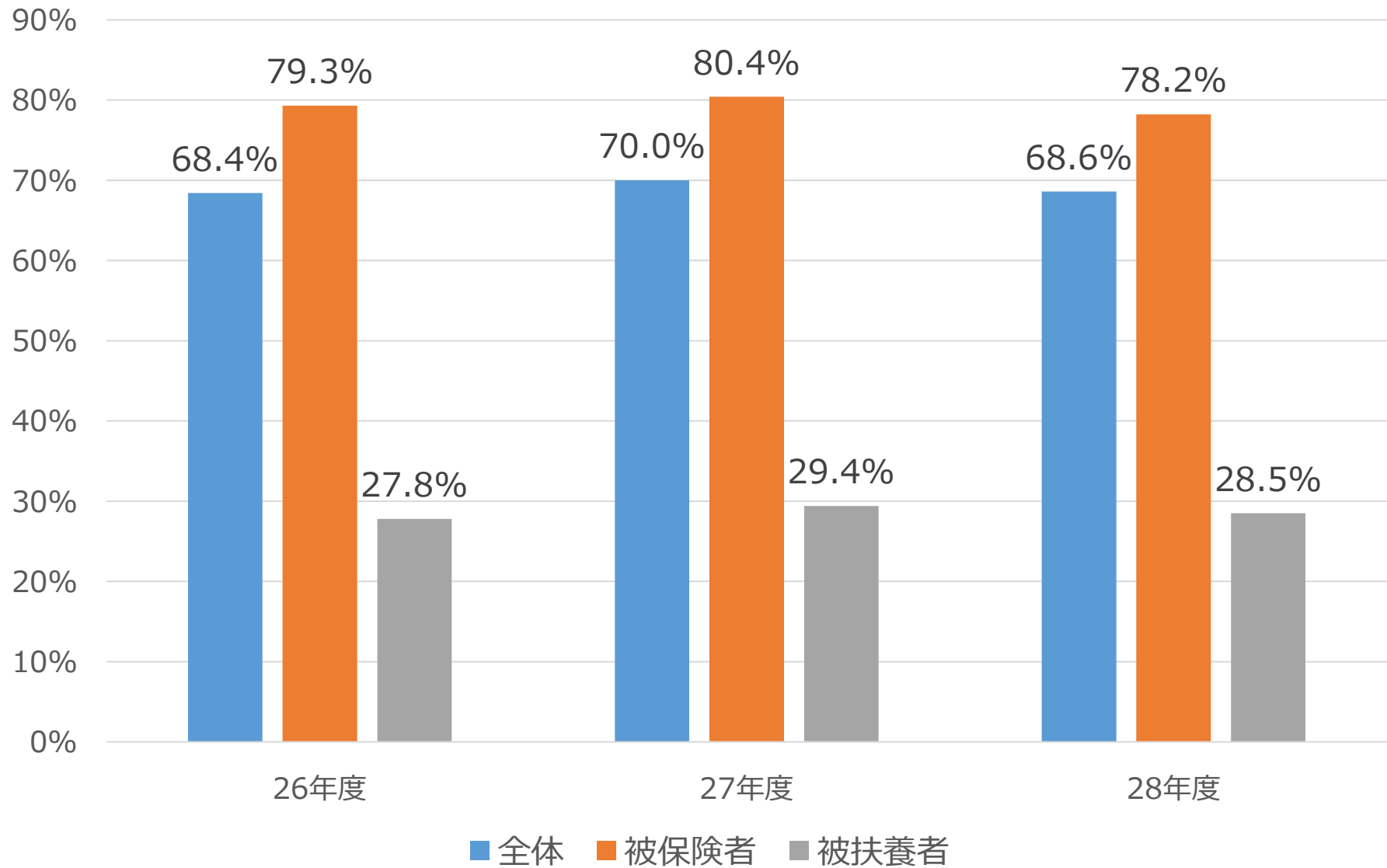
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の推移	特定健診分析	全体の受診率は7割以下で推移しており、総合健保の85%を下回る。被保険者に比べ、被扶養者の受診率が低い。事業所訪問において特定健診・特定保健指導についての認識が薄い印象がある。
イ		被保険者の特定健診受診率	特定健診分析	受診率は全組合と比べ低い。年齢が上がるにつれ、受診率が低い。
ウ		被扶養者の特定健診受診率	特定健診分析	受診率は全組合と比べ低い。
エ		特定健診の終了率の推移	特定保健指導分析	全体の終了率は総合健保の目標値30%を下回り、1%以下で推移。
オ		特定保健指導の対象者割合の推移	特定保健指導分析	対象者割合は経年で大きな変動はない。
カ		特定保健指導対象者の減少率の推移	特定保健指導分析	終了数は少ないものの、保健指導介入があるほうが減少率が高い。

<p>キ</p>		<p>1人当たり医療費比較</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>19疾病分類別の1人当たり医療費は、「歯科」がトップで「新生物」「呼吸器系疾患」の順に高い。</p>
<p>ク</p>		<p>医療費上位疾病</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>119疾病分類において、1人当たり医療費の上位疾病に「高血圧性疾患」、「糖尿病」があがっており受診率も高い。 人工透析の原因となる腎不全が上位にあがっている 悪性新生物では「乳房の悪性新生物」、メンタル系疾患では「気分障害」があがっている。</p>
<p>ケ</p>		<p>生活習慣病1人当たり医療費</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>高血圧、糖尿病、人工透析が上位にあがっており、全組合と比べて人工透析が上位である。</p>
<p>コ</p>		<p>高血圧・糖尿病の医療費割合</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>高血圧・糖尿病ともに55～64歳の年齢で医療費割合が高い。</p>
<p>サ</p>		<p>HbA1c 8.4%以上の人の割合</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>HbA1c 8.4%以上の人の人数・割合が増加傾向である。</p>
<p>シ</p>		<p>糖尿病治療薬服用なしの割合</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>HbA1c 8.4%以上の人のうち糖尿病治療薬を服用していない人が65%以上いる。</p>
<p>ス</p>		<p>悪性新生物の医療費水準比較</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>悪性新生物の中で、乳房の悪性新生物の医療費水準は全組合と比べ突出して高い。</p>

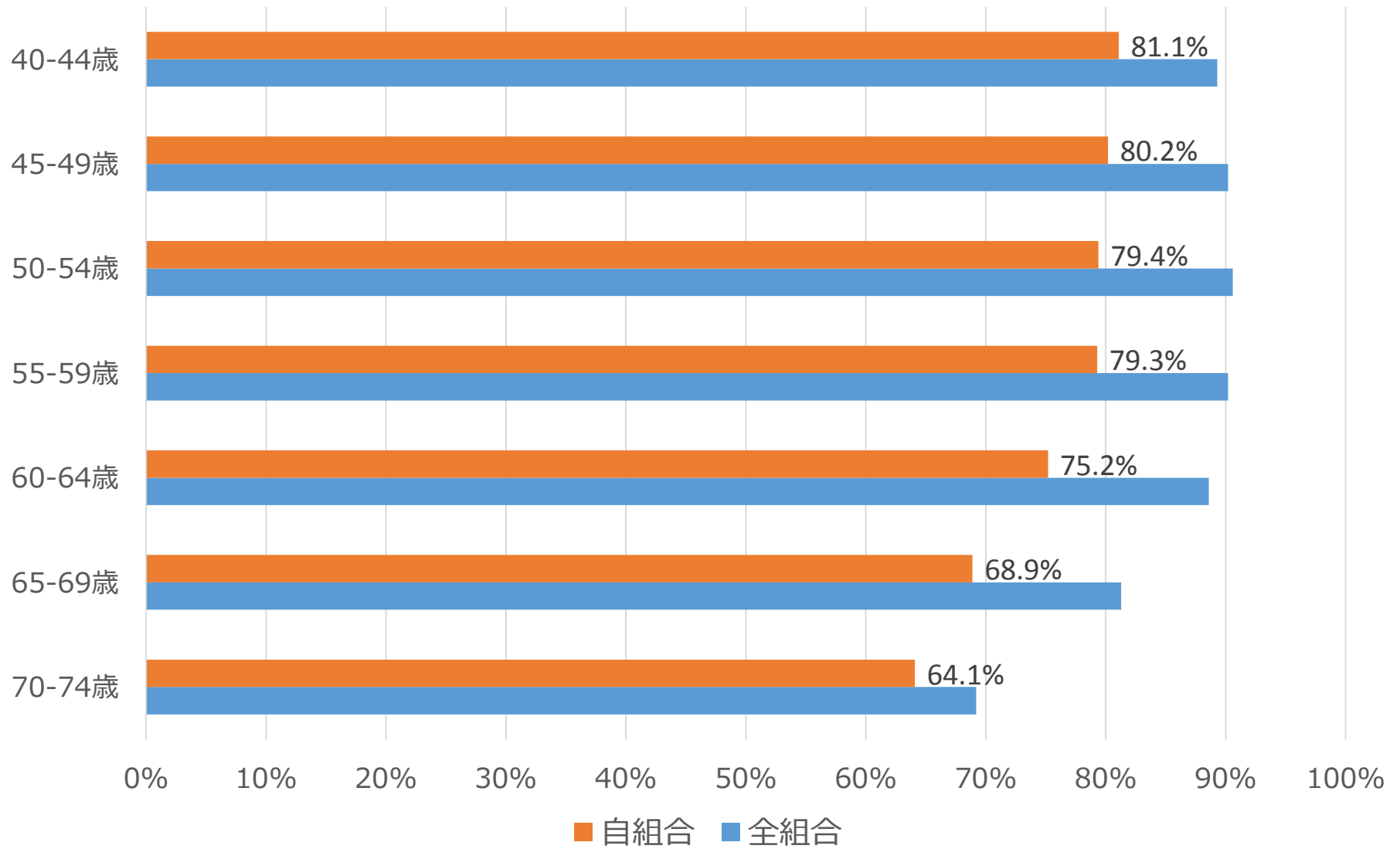
セ		悪性新生物受診率比較	医療費・患者数分析	全組合と比べ乳房の悪性新生物の受診率が高い。
ソ		乳がんの有病者割合	医療費・患者数分析	有病者は30代から出現し、40～50代の有病者が多い。
タ		気分障害有病者数・割合	医療費・患者数分析	気分障害において、被保険者の有病者数が増加傾向。
チ		男女別有病者割合の推移	医療費・患者数分析	男性より女性の有病者割合が高い。
ツ		後発医薬品使用割合推移 比較	後発医薬品分析	使用割合は増加傾向である
テ		後発医薬品使用割合推移（被保険者・被扶養者別）	後発医薬品分析	被保険者に比べ被扶養者の使用割合が低い。
ト		H28年度 後発医薬品使用割合	後発医薬品分析	14歳以下、75歳以上で使用率は6割以下と他の年齢に比べ低い。

ナ		後発医薬品の切替率	後発医薬品分析	通知後、対象者の4割以上が後発医薬品に切り替えている。
ニ		運動習慣（被保険者）	特定健診分析	特定健診の問診項目である「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している」人の割合は、男性と比べると女性が低い。この中では年代が低いほど運動習慣の割合が低い。
又		インフルエンザ有病者数・割合推移	医療費・患者数分析	有病者数・有病者割合は増加傾向である。
ネ		健康分布図 男性	健康リスク分析	男性の非肥満は女性に比べて多い。 男性の非肥満において、保健指導以上、受診勧奨以上を合わせると約25%が該当する。
ノ		健康分布図 女性	健康リスク分析	女性の非肥満において、保健指導以上、受診勧奨以上を合わせると約2割が該当する。
ハ		若年層健診受診率推移	その他	受診率は向上しているが100%でない。

### ア、特定健診受診率の推移

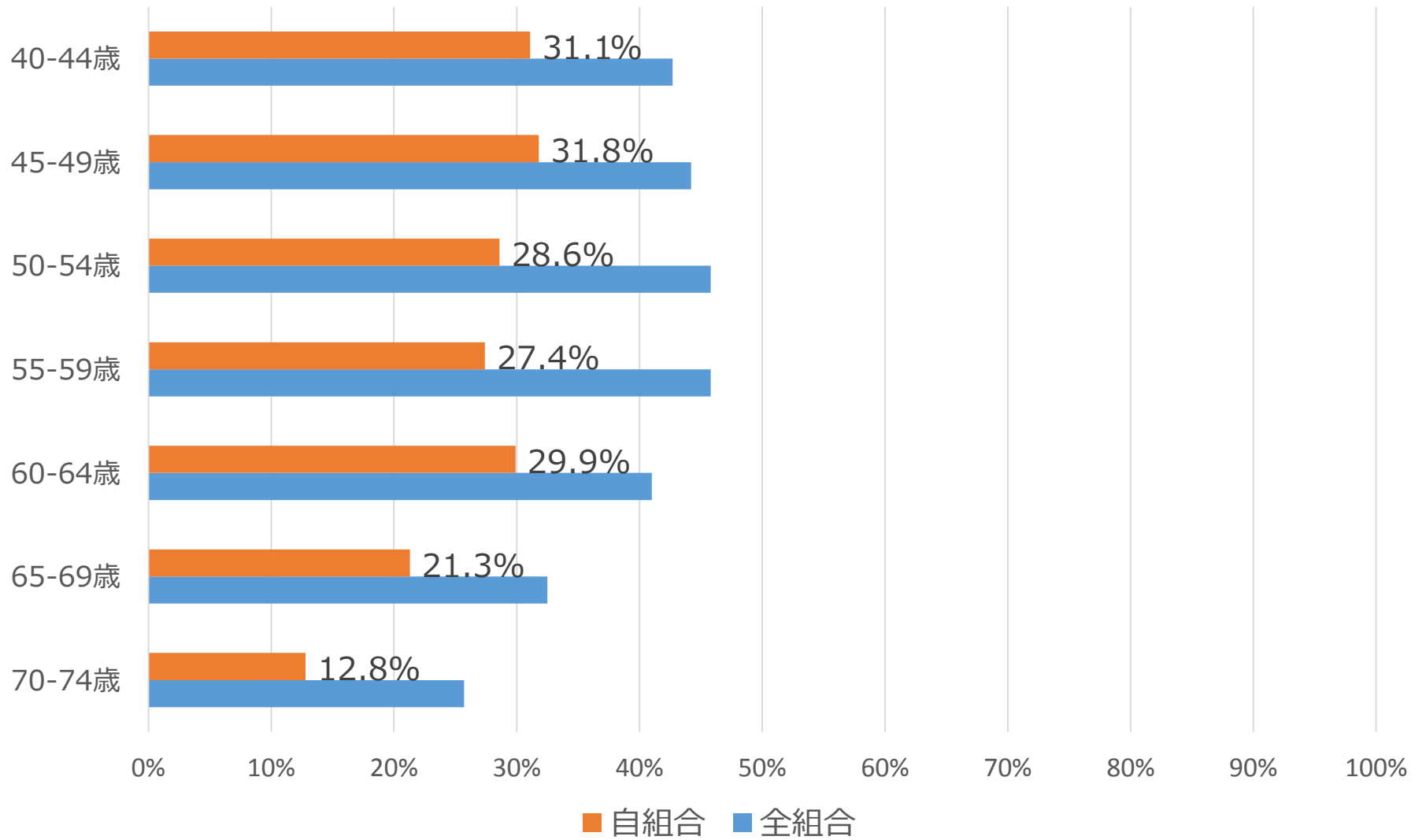


### イ、 H28年度 年齢階層別 特定健診受診率 比較 (被保険者)

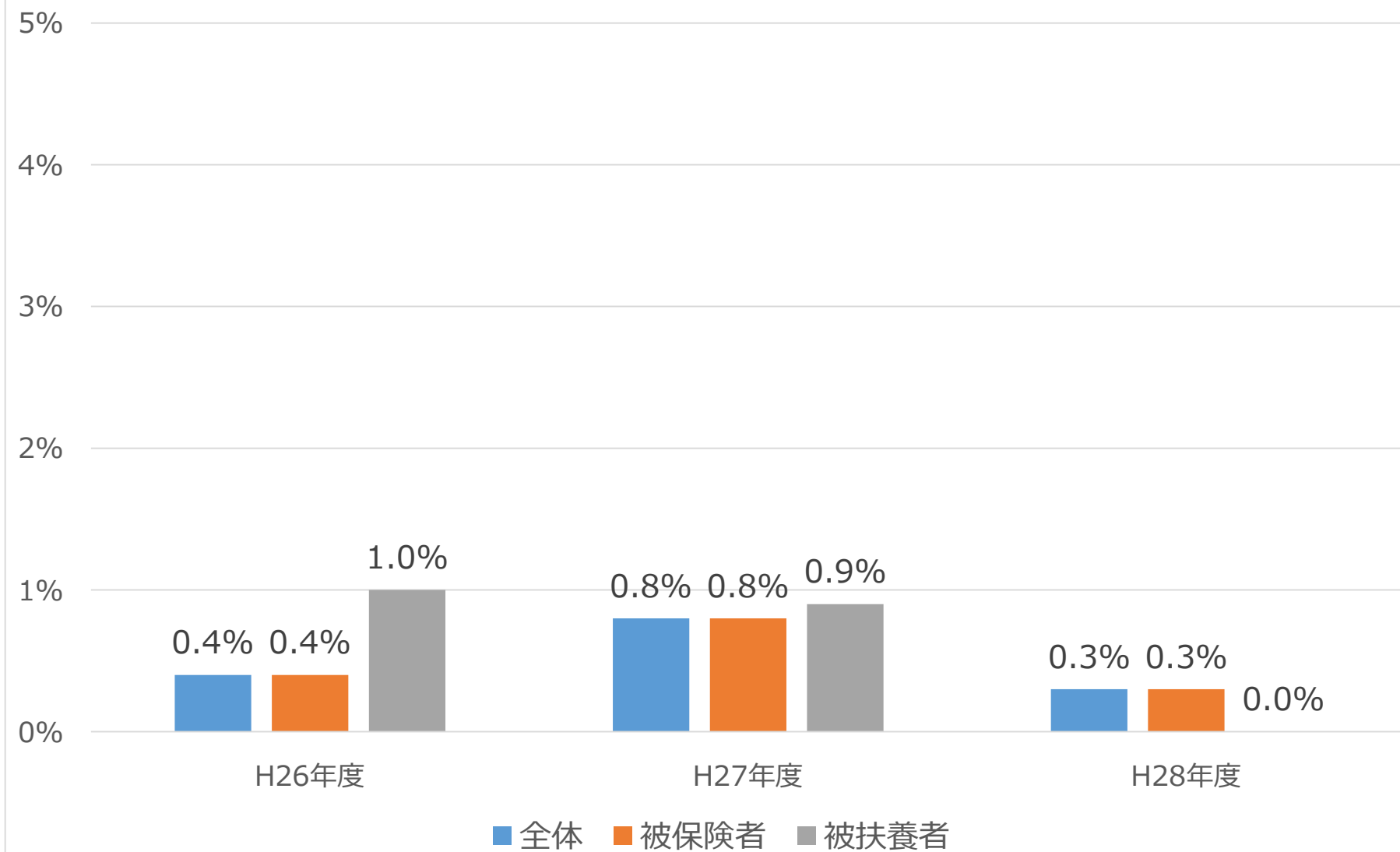




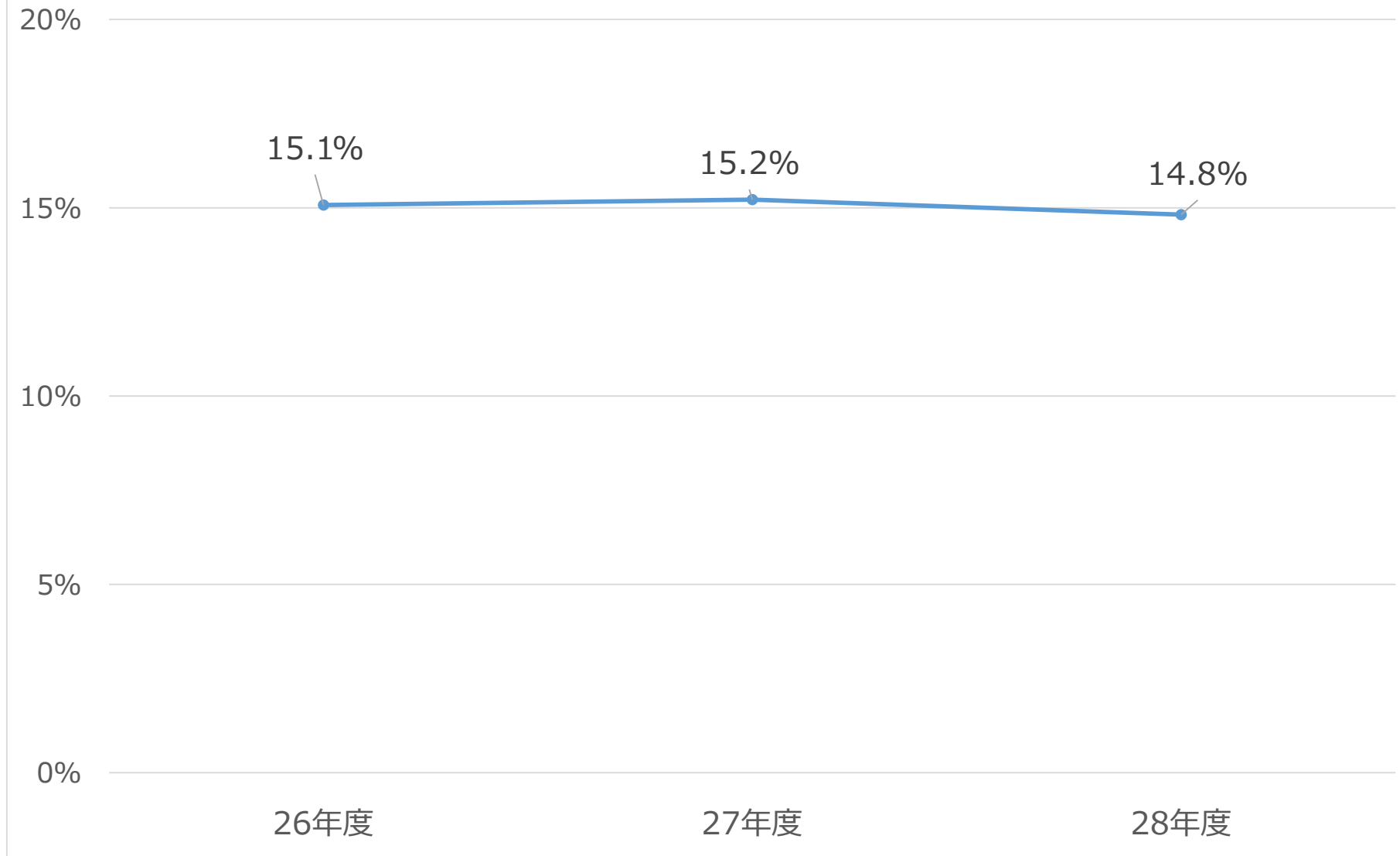
ウ、 H28年度 年齢階層別 特定健診受診率 比較（被扶養者）



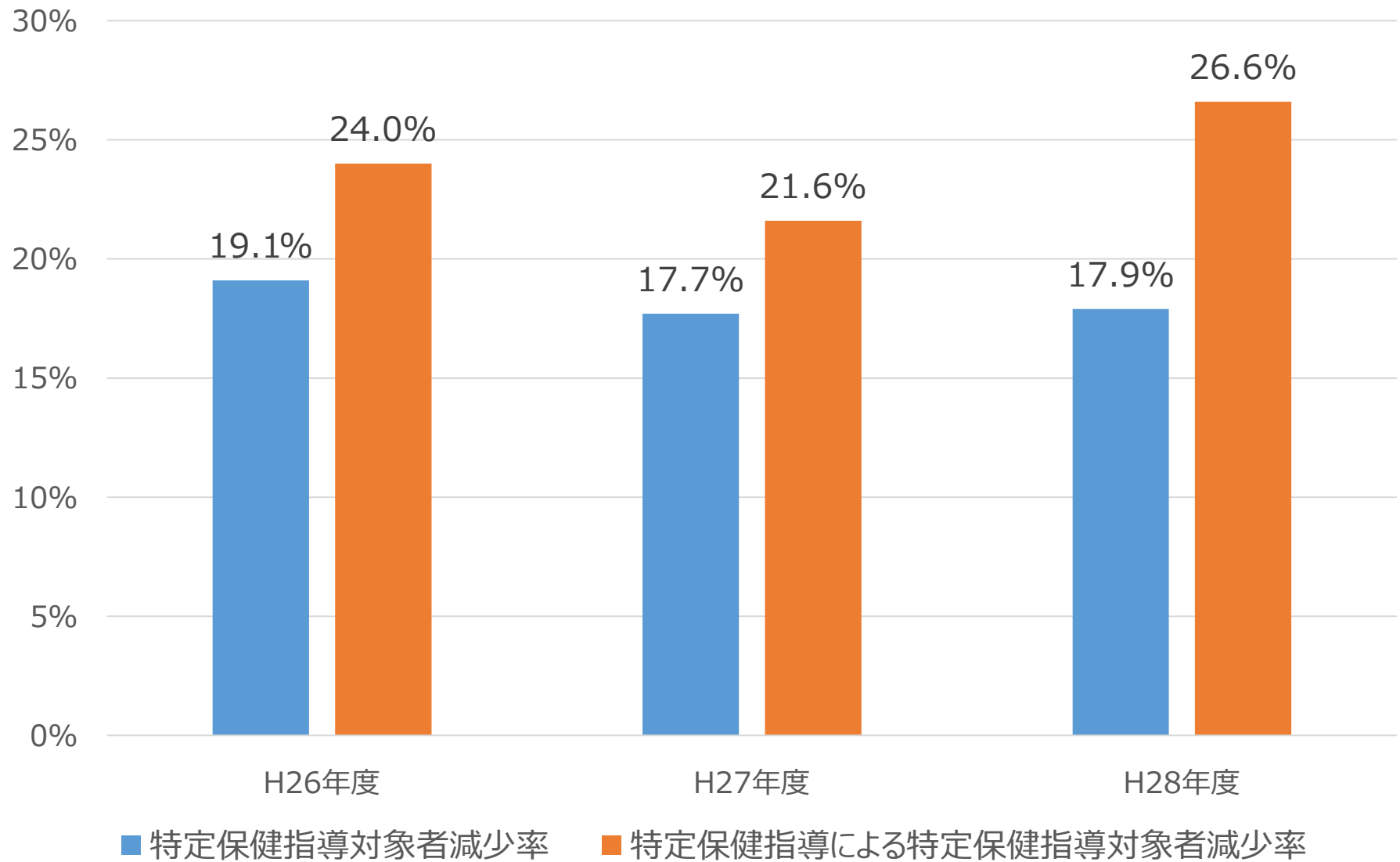
## 工、 特定保健指導終了率の推移



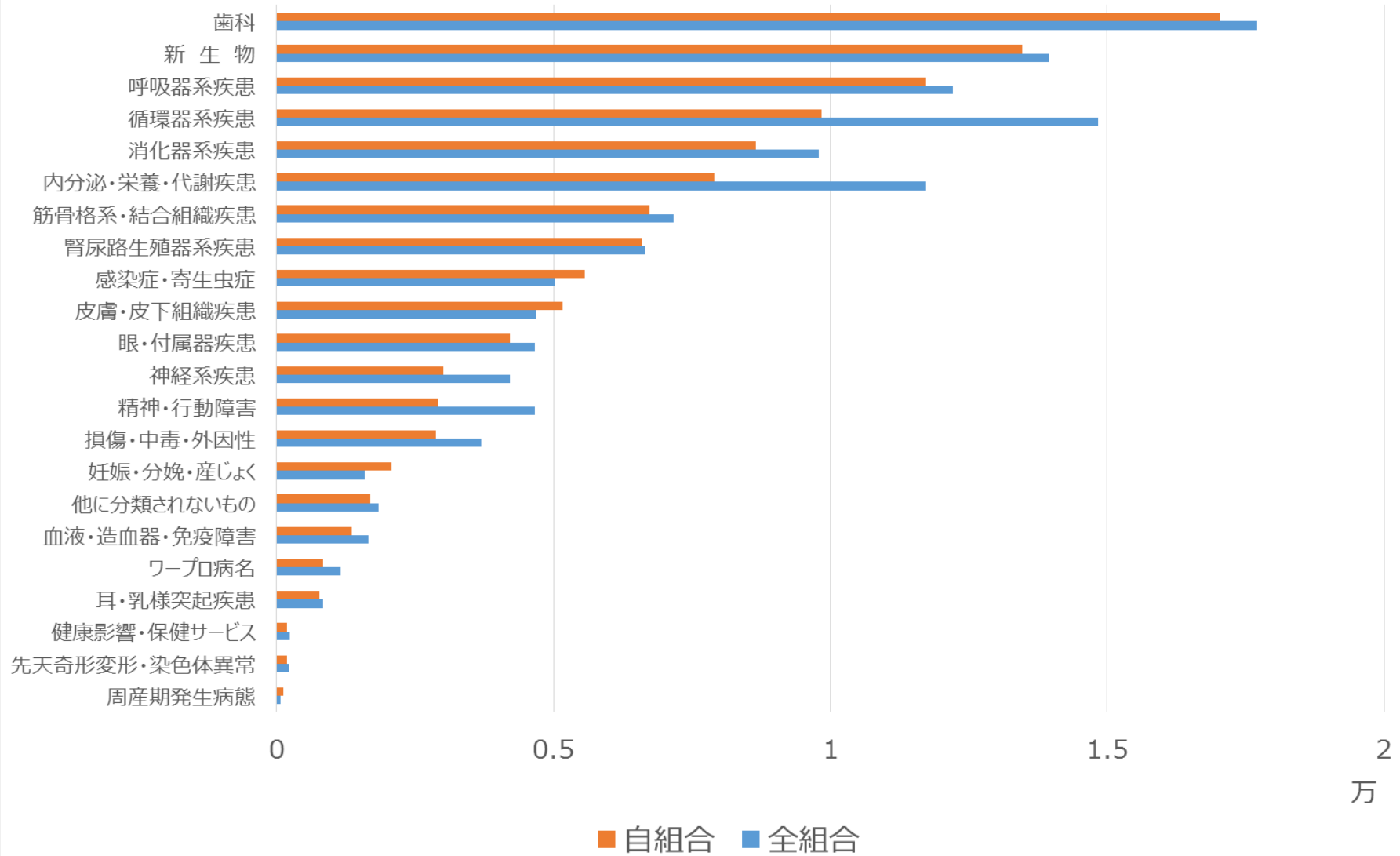
### オ、特定保健指導の対象者割合の推移



### カ、 特定保健指導対象者減少率の推移



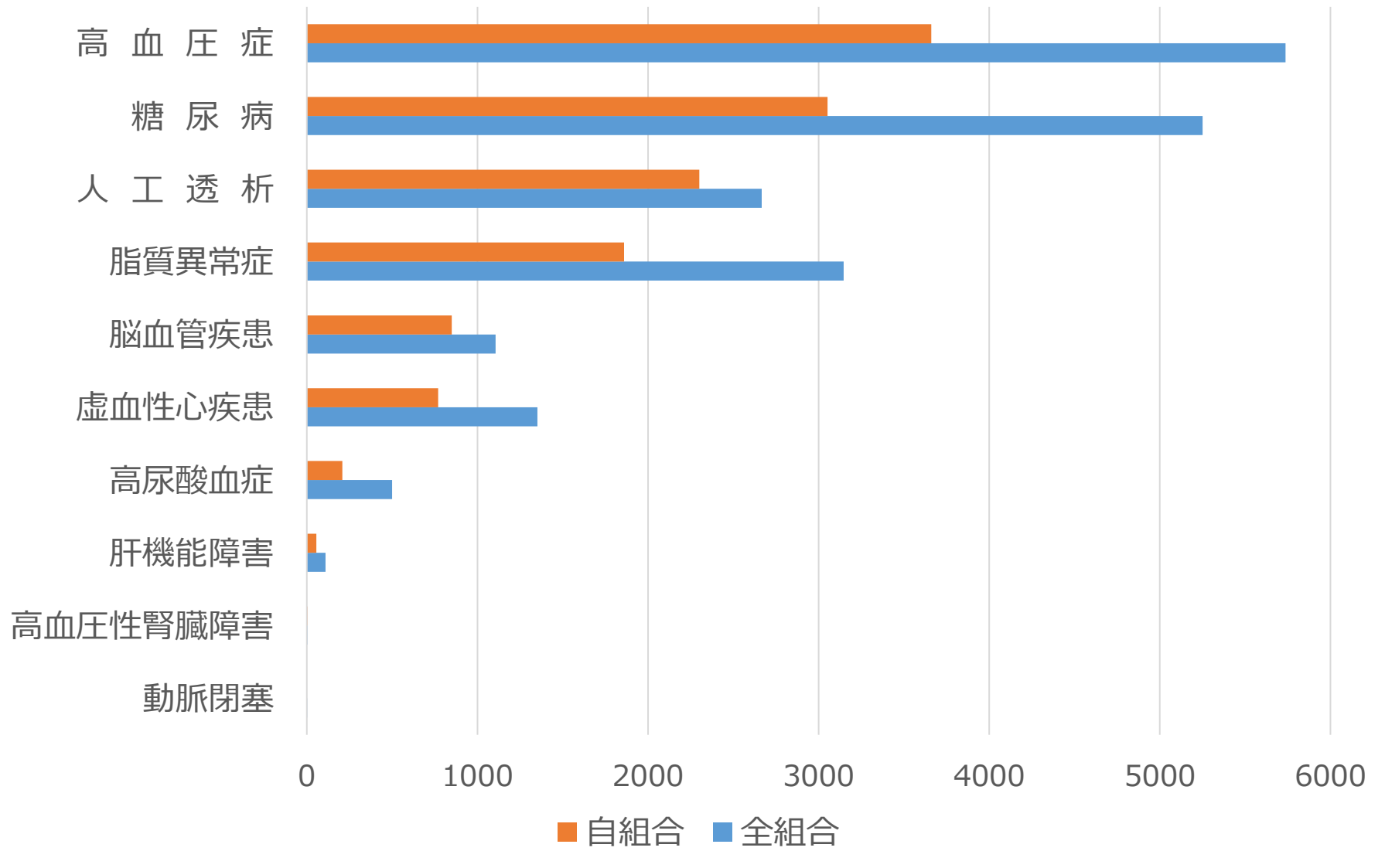
キ、H28年度 1人当たり医療費比較（強制・被保険者）



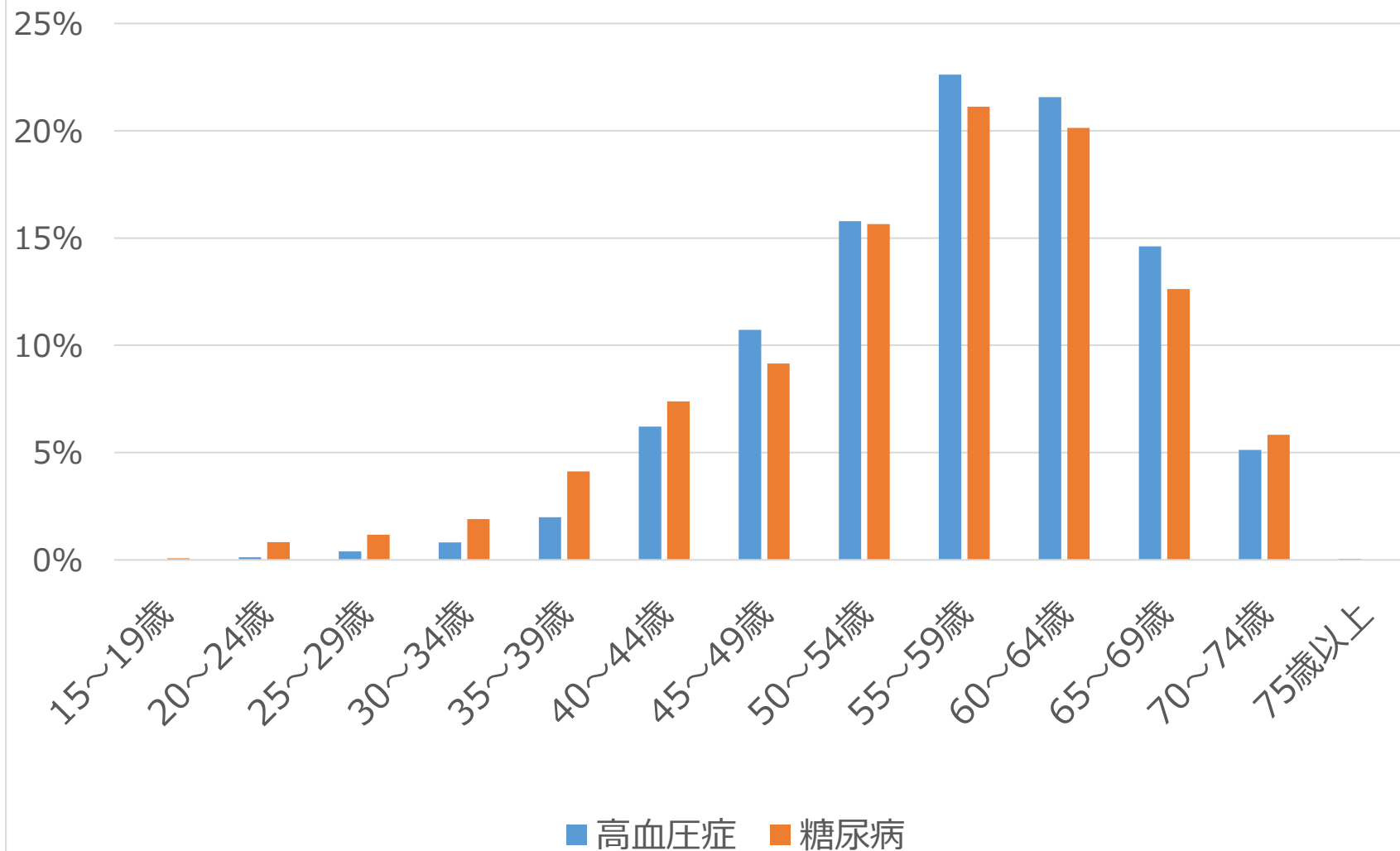
ク H28年度 医療費上位疾病（強制・被保険者）

疾病	医療費割合	1人当たり医療費	比較指数	受診率
1112:その他の消化器系疾患	5.71%	5,473	0.91	388.7
0901:高血圧性疾患	4.00%	3,841	0.74	514.6
0211:良性新生物	3.72%	3,564	1.28	197.5
0402:糖尿病	3.70%	3,547	0.69	338.6
0403:内分泌・栄養・代謝疾患	3.52%	3,378	0.74	620.2
0210:その他の悪性新生物	3.37%	3,234	0.87	91.2
1203:その他の皮膚・皮下疾患	2.88%	2,766	1.12	436.2
1006:アレルギー性鼻炎	2.74%	2,626	0.95	512.5
0606:その他の神経系疾患	2.43%	2,332	0.74	307.0
0903:その他の心疾患	2.30%	2,203	0.72	118.3
0704:その他の眼疾患	2.25%	2,160	0.88	275.4
0206:乳房の悪性新生物	2.22%	2,134	1.93	35.2
1011:その他の呼吸器系疾患	2.19%	2,101	0.92	247.4
1402:腎不全	2.19%	2,100	0.88	19.6
1202:皮膚炎・湿疹	2.16%	2,071	1.09	451.3
1408:乳房・女性性器疾患	2.14%	2,053	1.61	209.2
1010:喘息	2.01%	1,931	0.97	239.8
1504:他の妊娠・分娩・産じょく	1.86%	1,784	1.11	38.8
1800:他に分類不能	1.76%	1,693	0.97	307.8
0504:気分障害(躁うつ)	1.75%	1,678	0.62	154.4

ケ、 H28年度 生活習慣病1人当たり医療費比較（強制・被保険者）

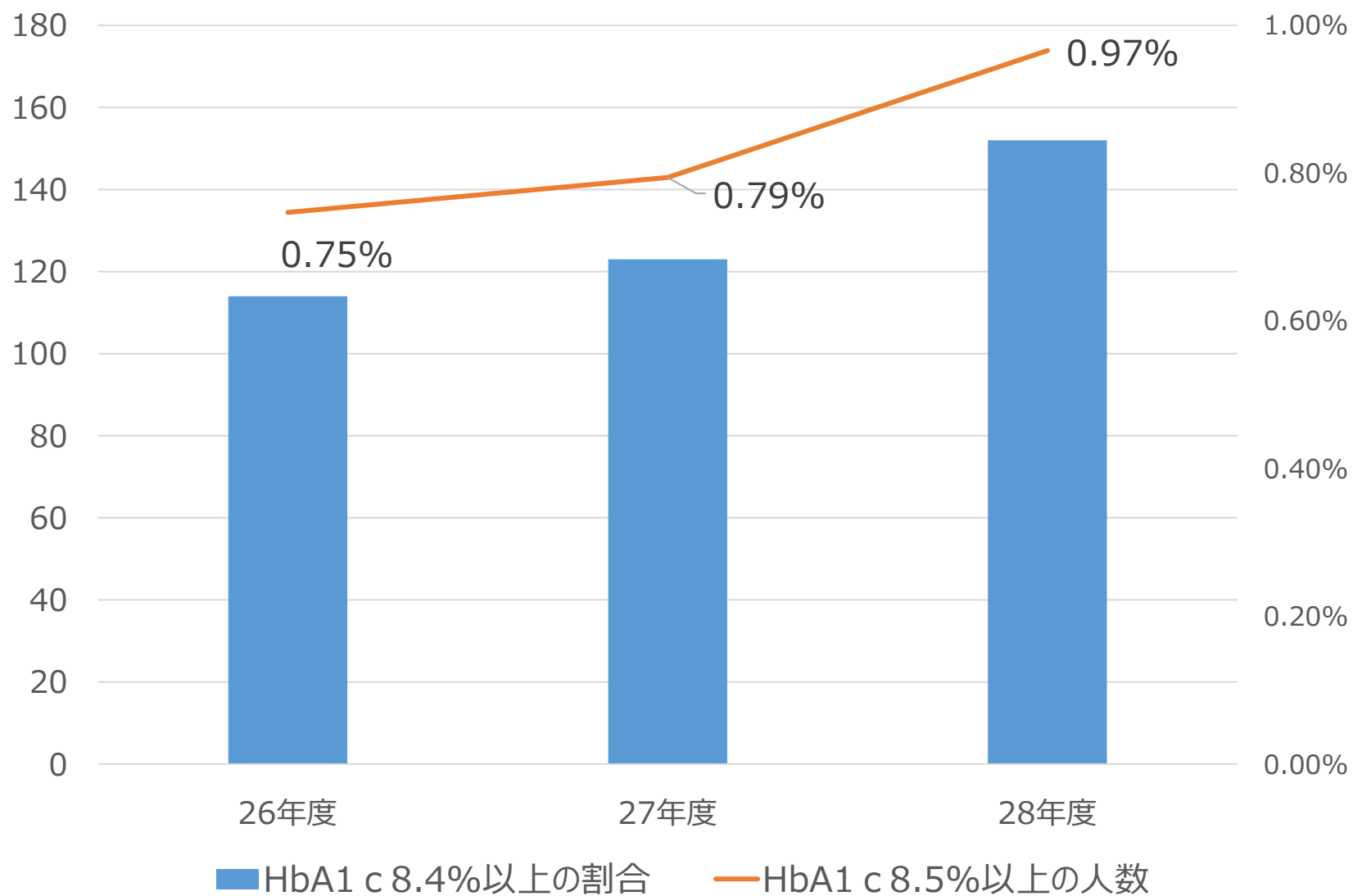


## コ、H28年度 高血圧・糖尿病の医療費割合（強制・被保険者）

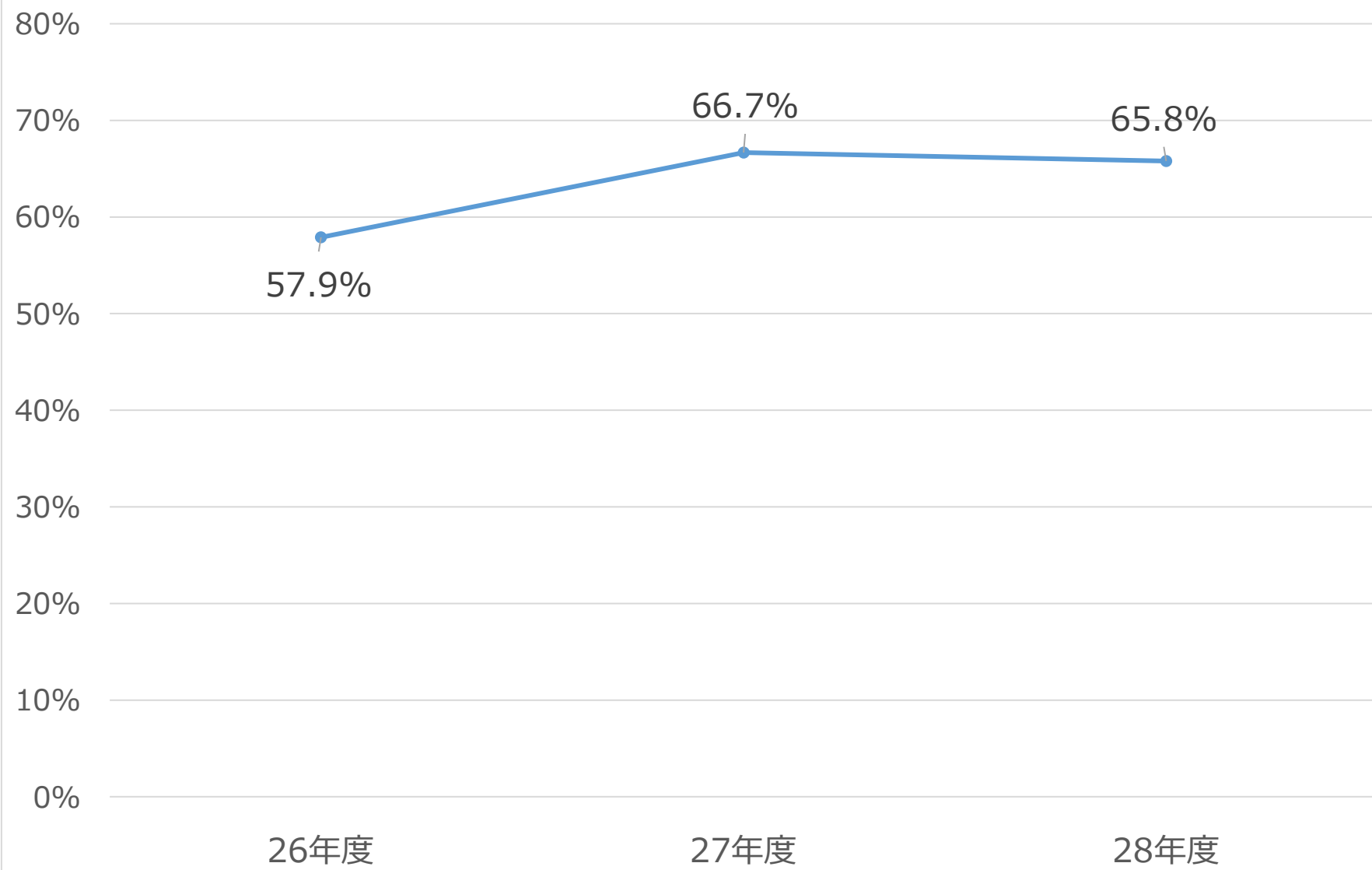




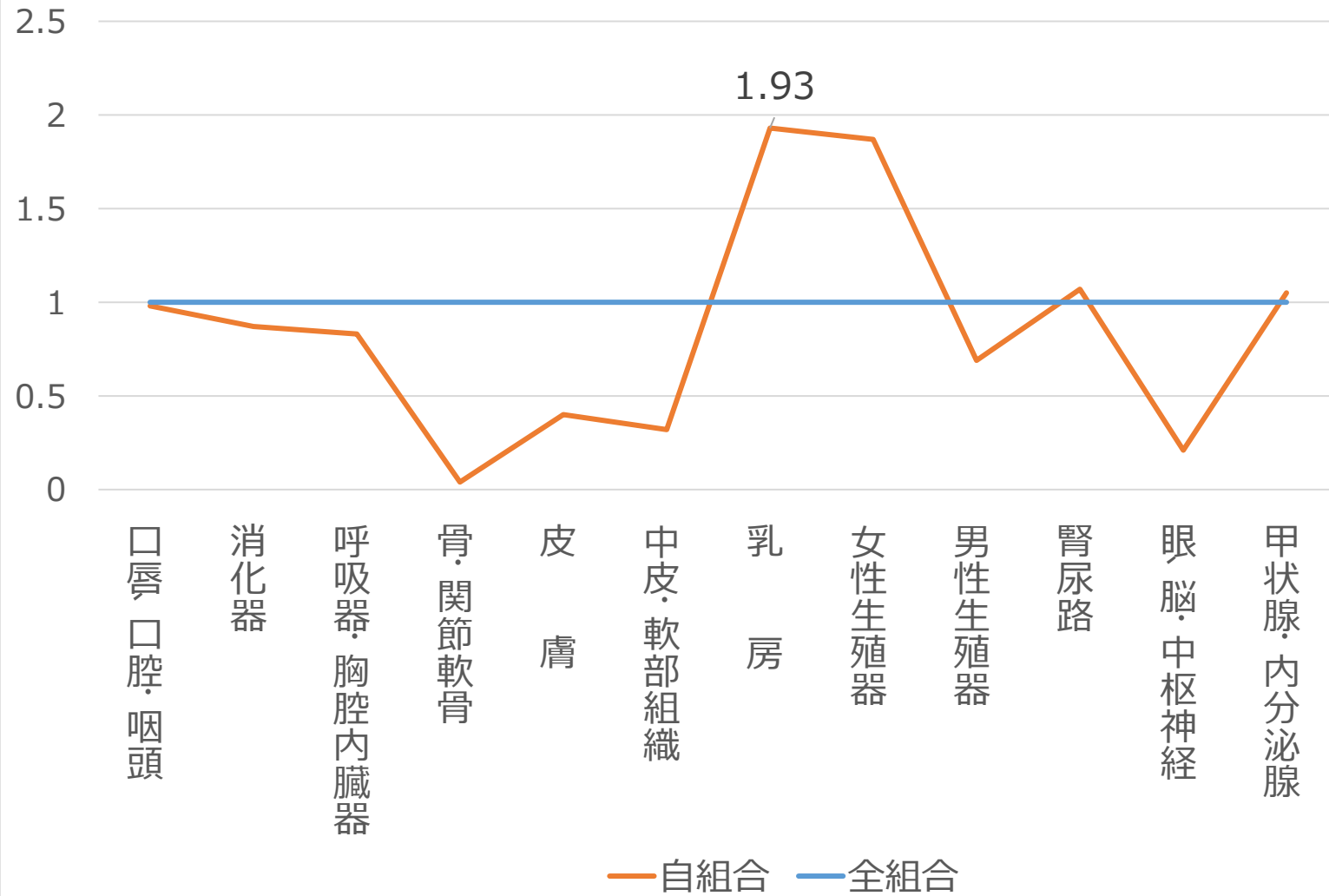
サ、 HbA1 c 8.4%以上の人の割合（強制・被保険者）



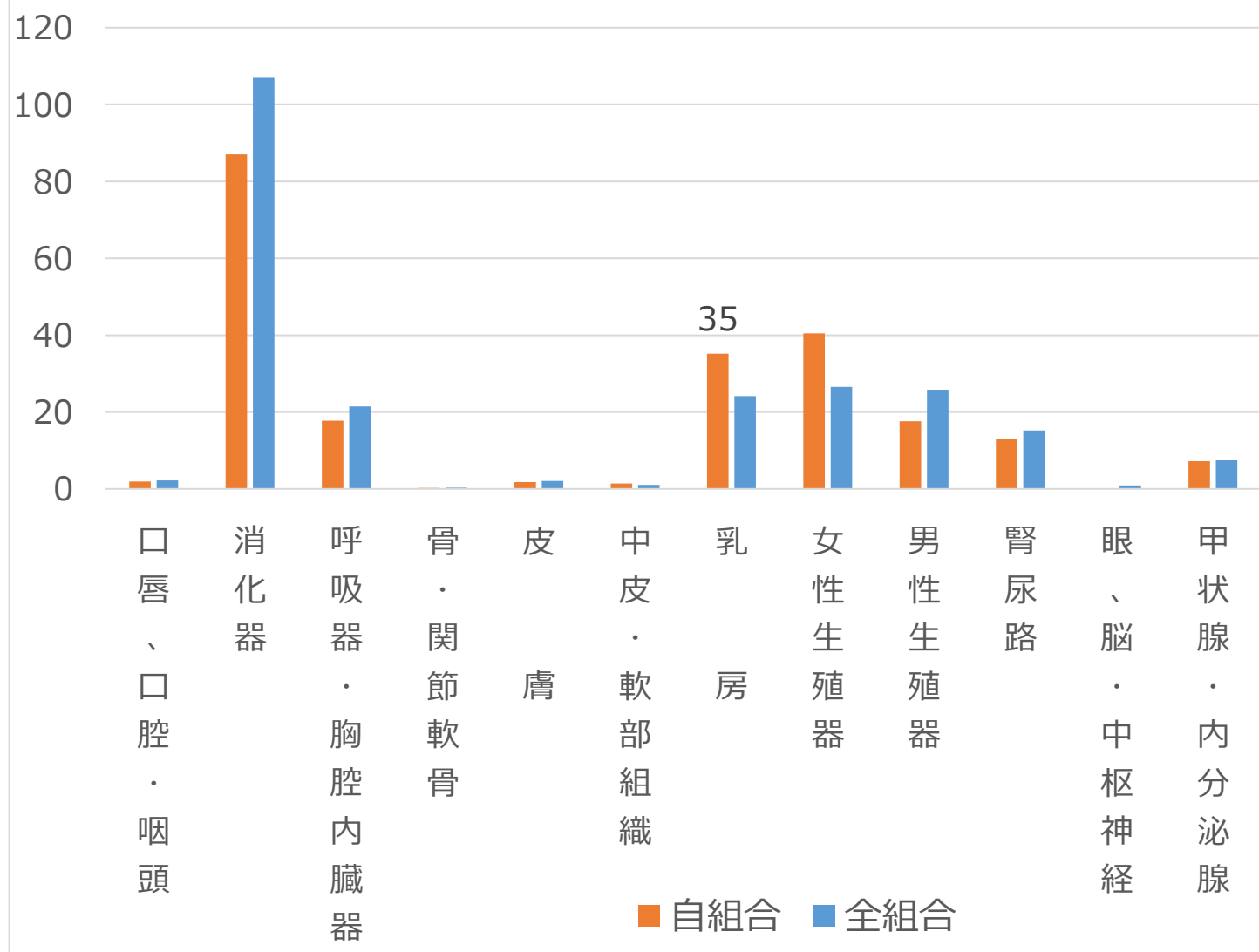
シ、 HbA1 c 8.4%以上の者のうち、糖尿病治療薬服用なしの割合



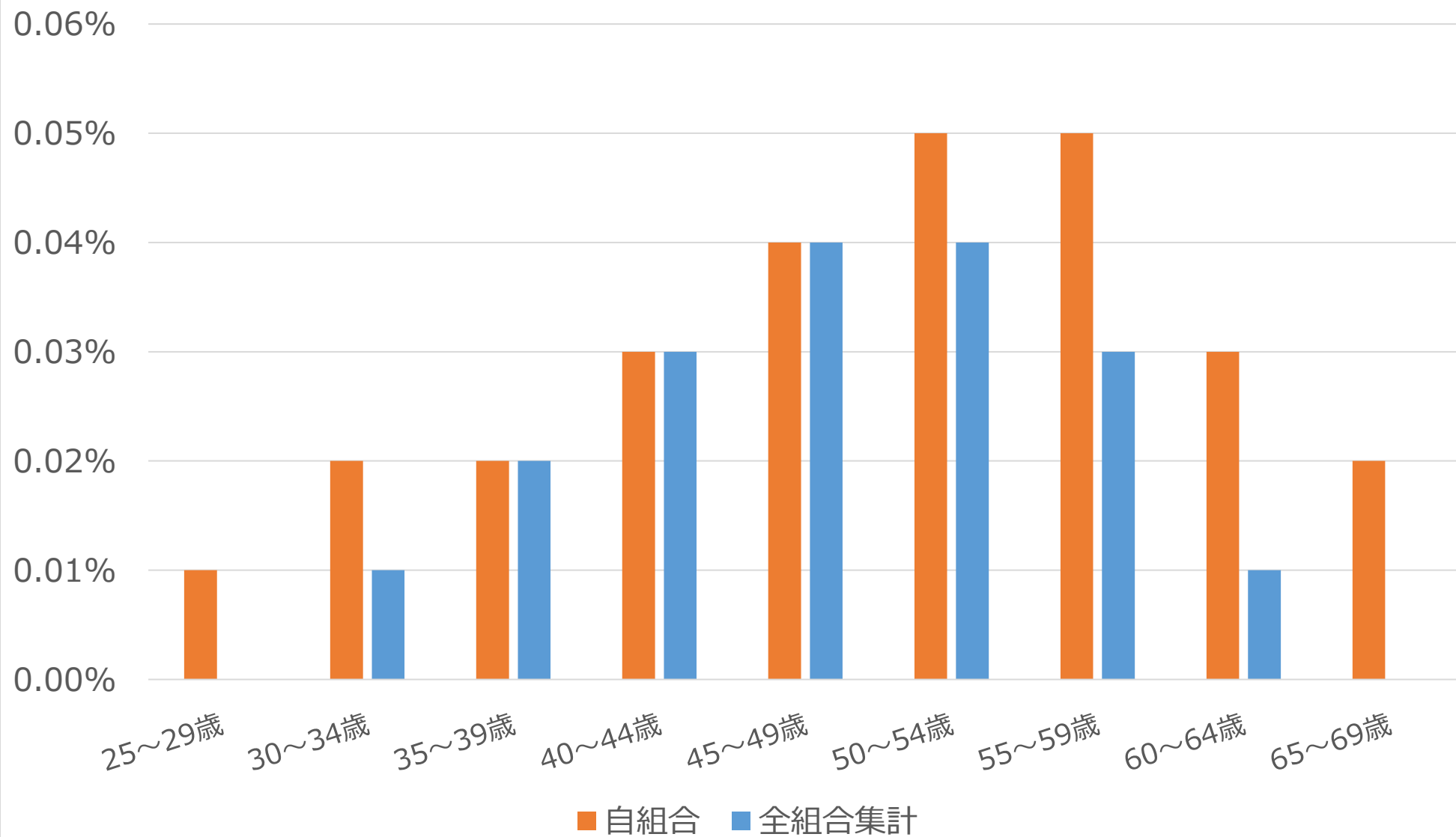
ス、H28年度 部位別悪性新生物の医療費水準比較  
 (強制・被保険者 ※全組合の医療費を1とした場合)



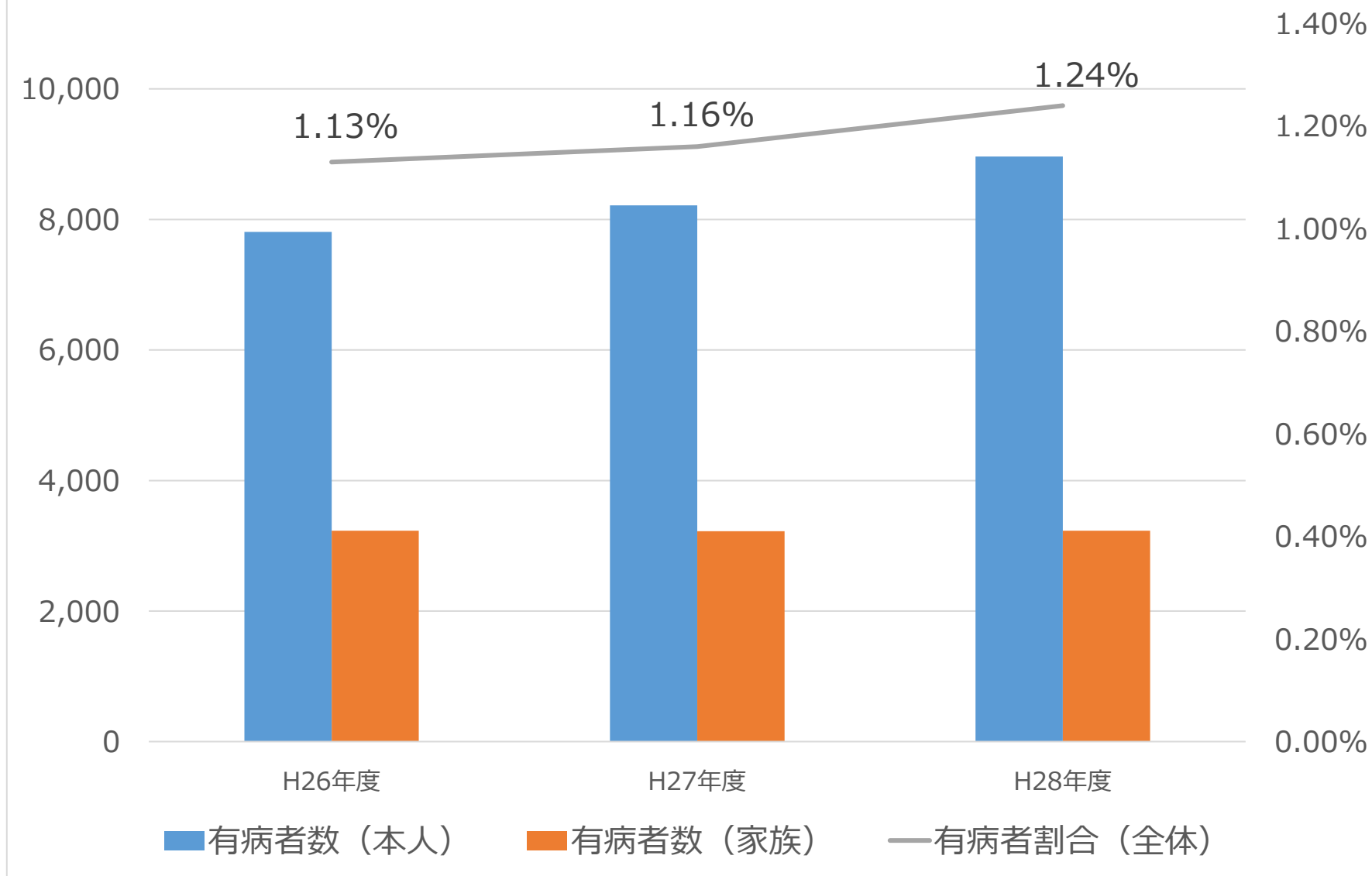
### 七、 H28年度 部位別悪性新生物受診率比較



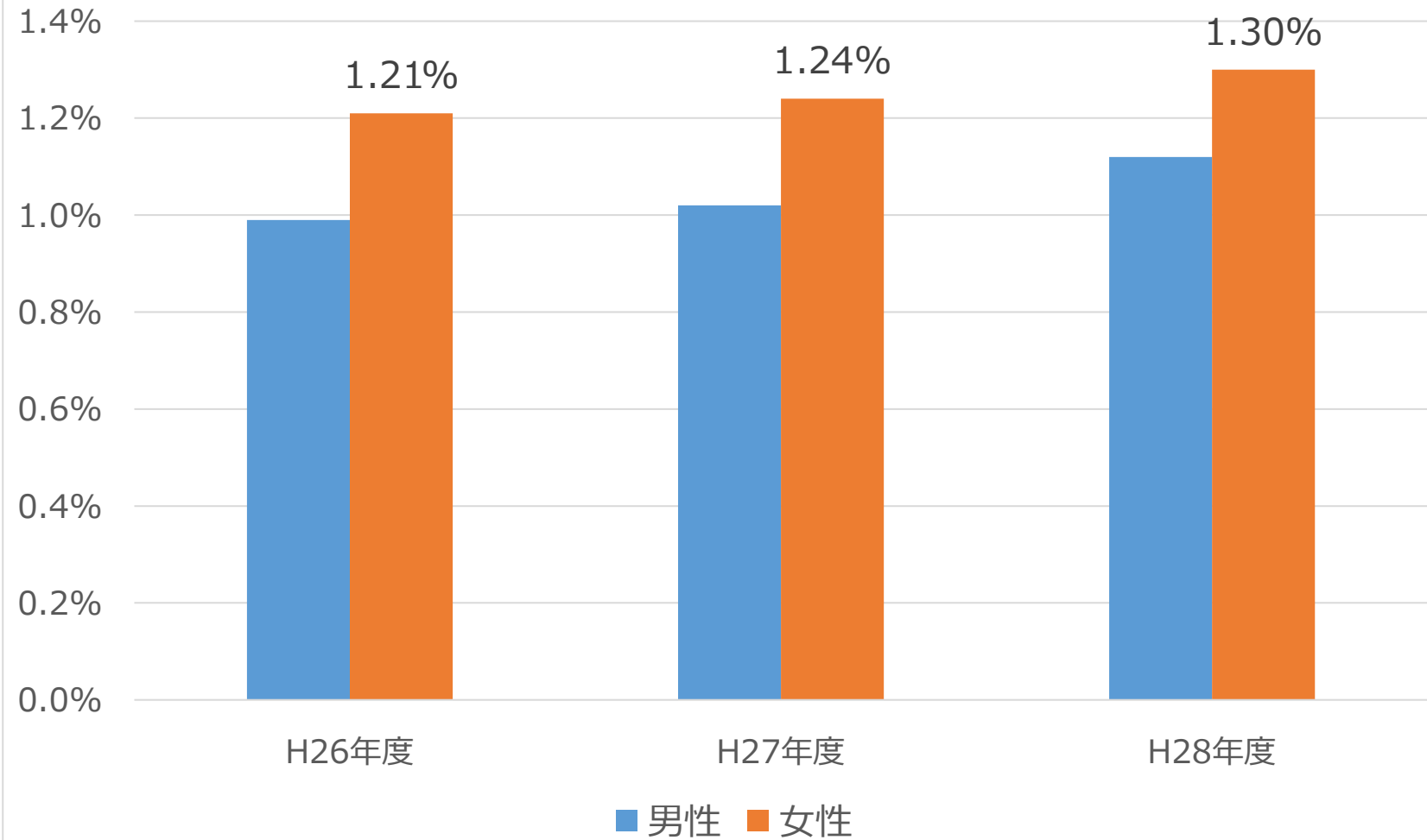
ソ、H28年度 乳がんの有病者割合 比較（強制・被保険者）



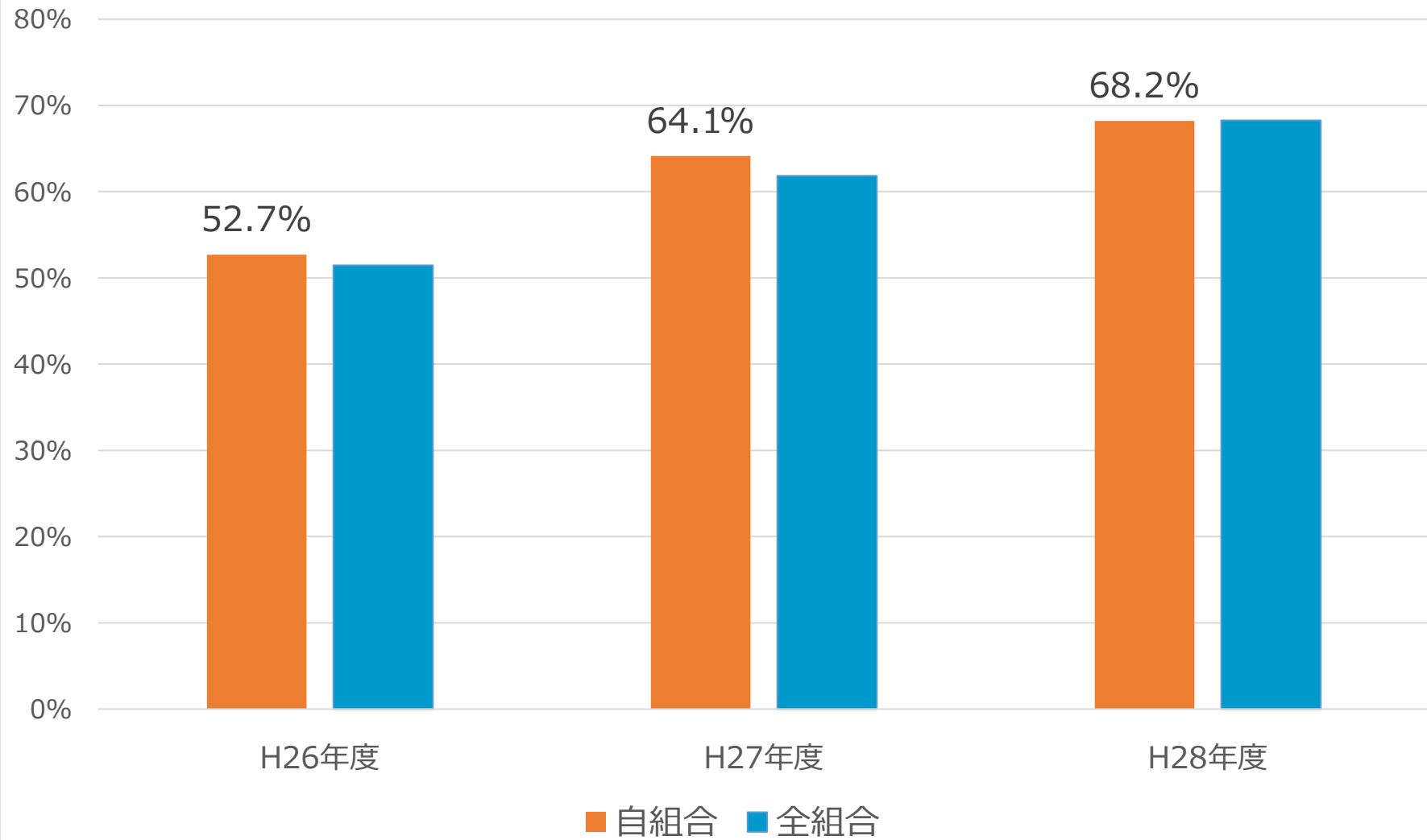
### 夕、気分障害有病者数・割合 推移



チ、 H28年度 気分障害の有病者割合 推移  
(強制・被保険者と被扶養者)

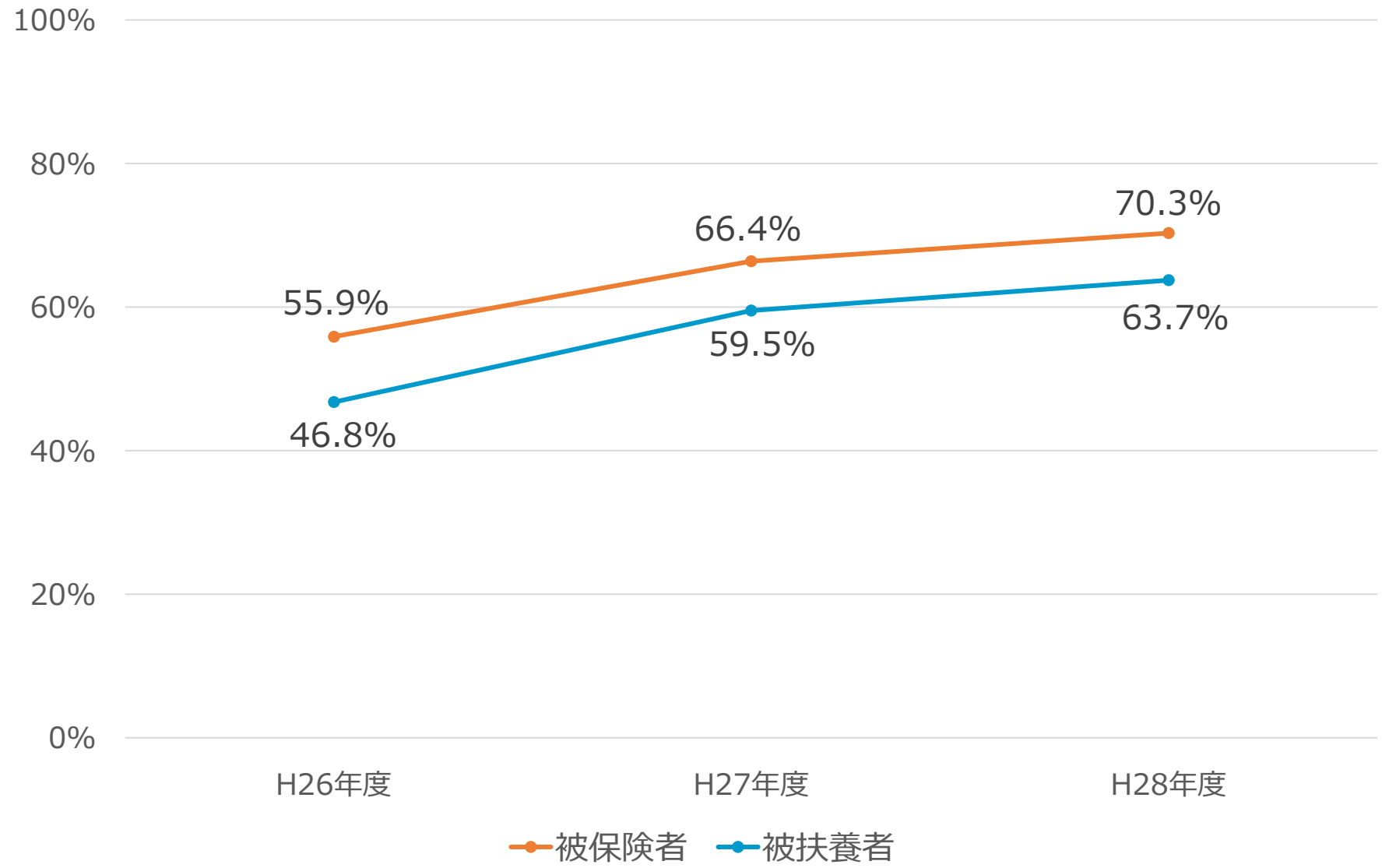


ツ、後発医薬品使用割合推移 比較  
(強制・被保険者と被扶養者)

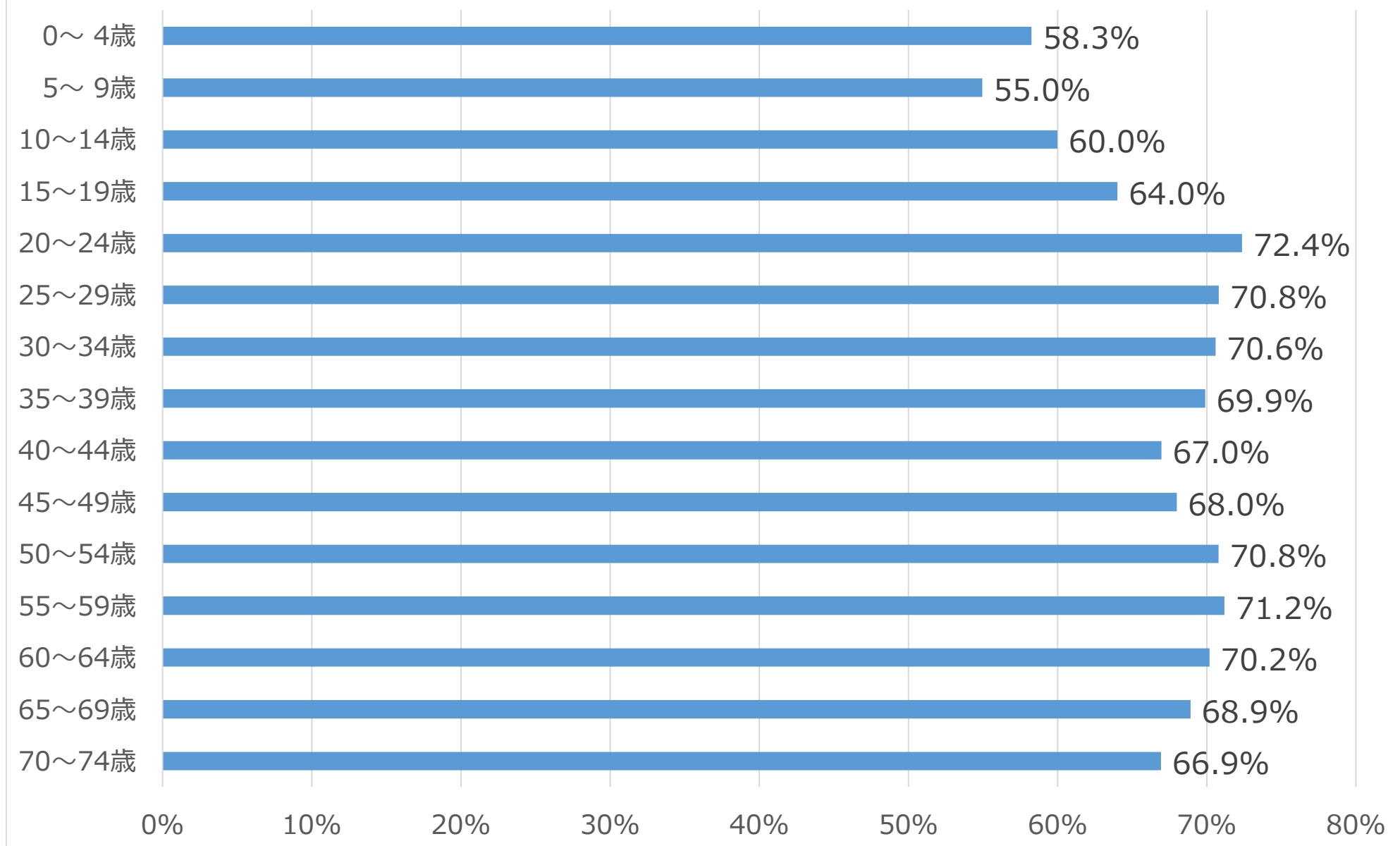




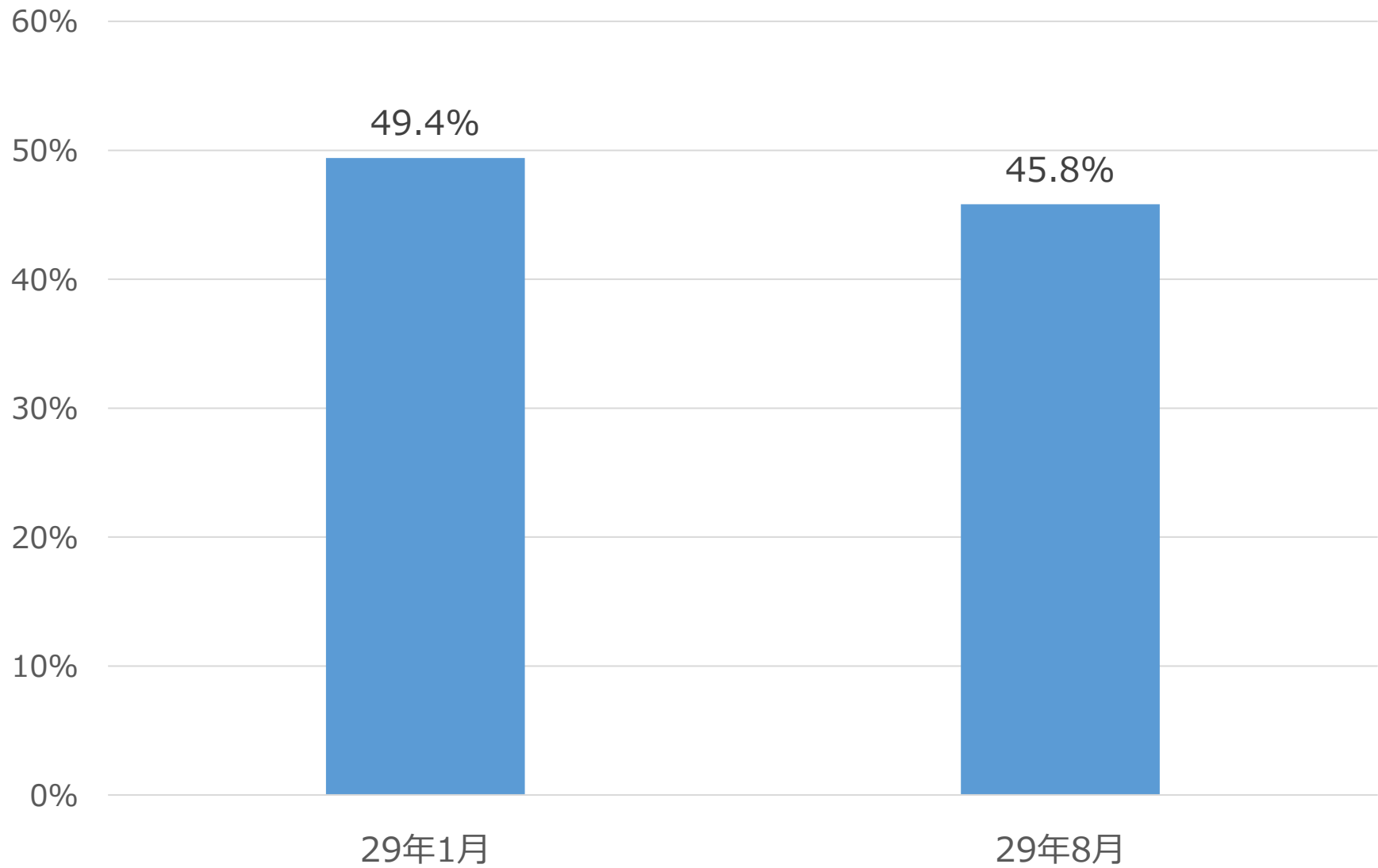
### テ、後発医薬品使用割合 推移（強制）



### ト、H28年度 後発医薬品使用割合（強制・被保険者と被扶養者）

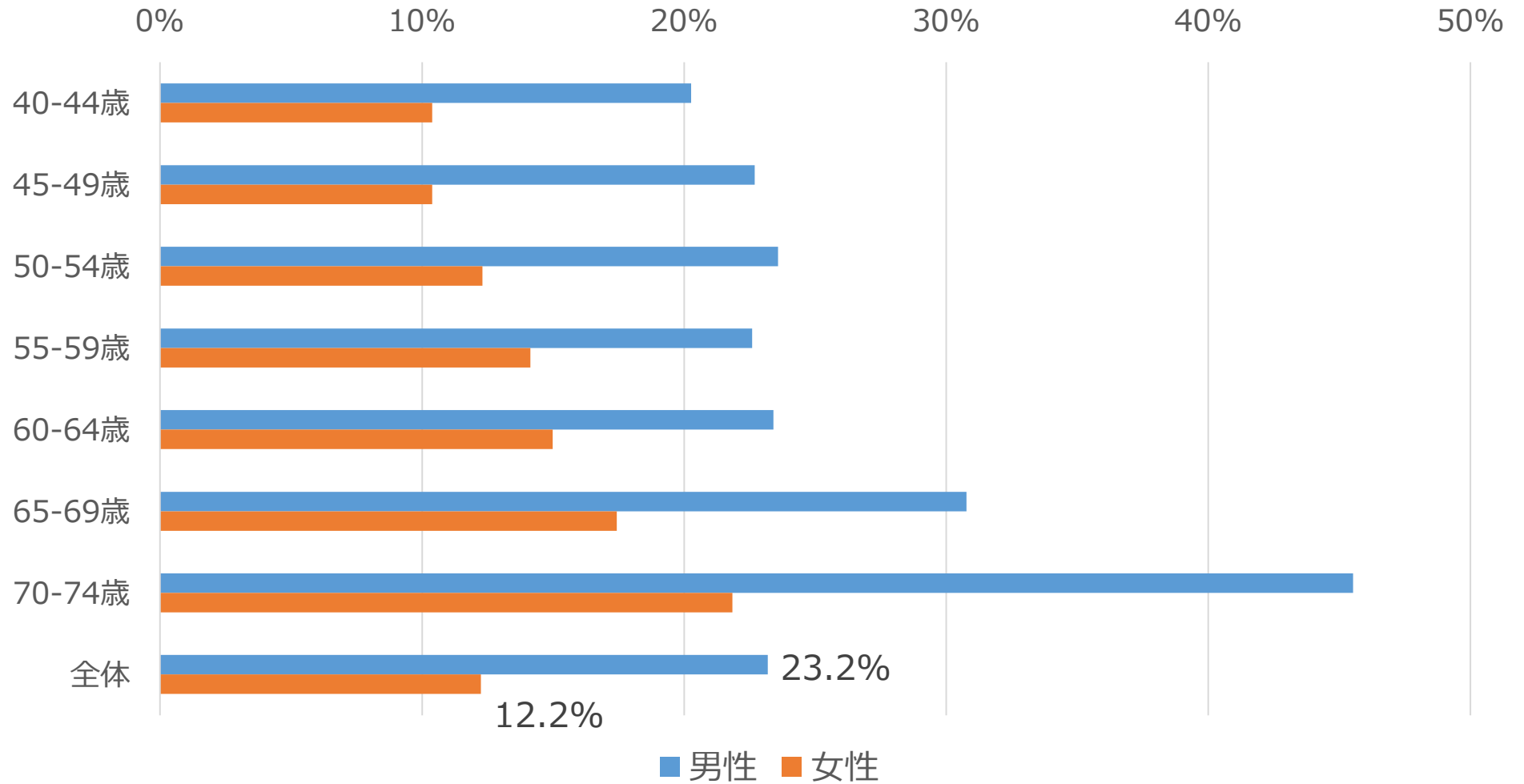


### ナ、後発医薬品使用通知後の切替率

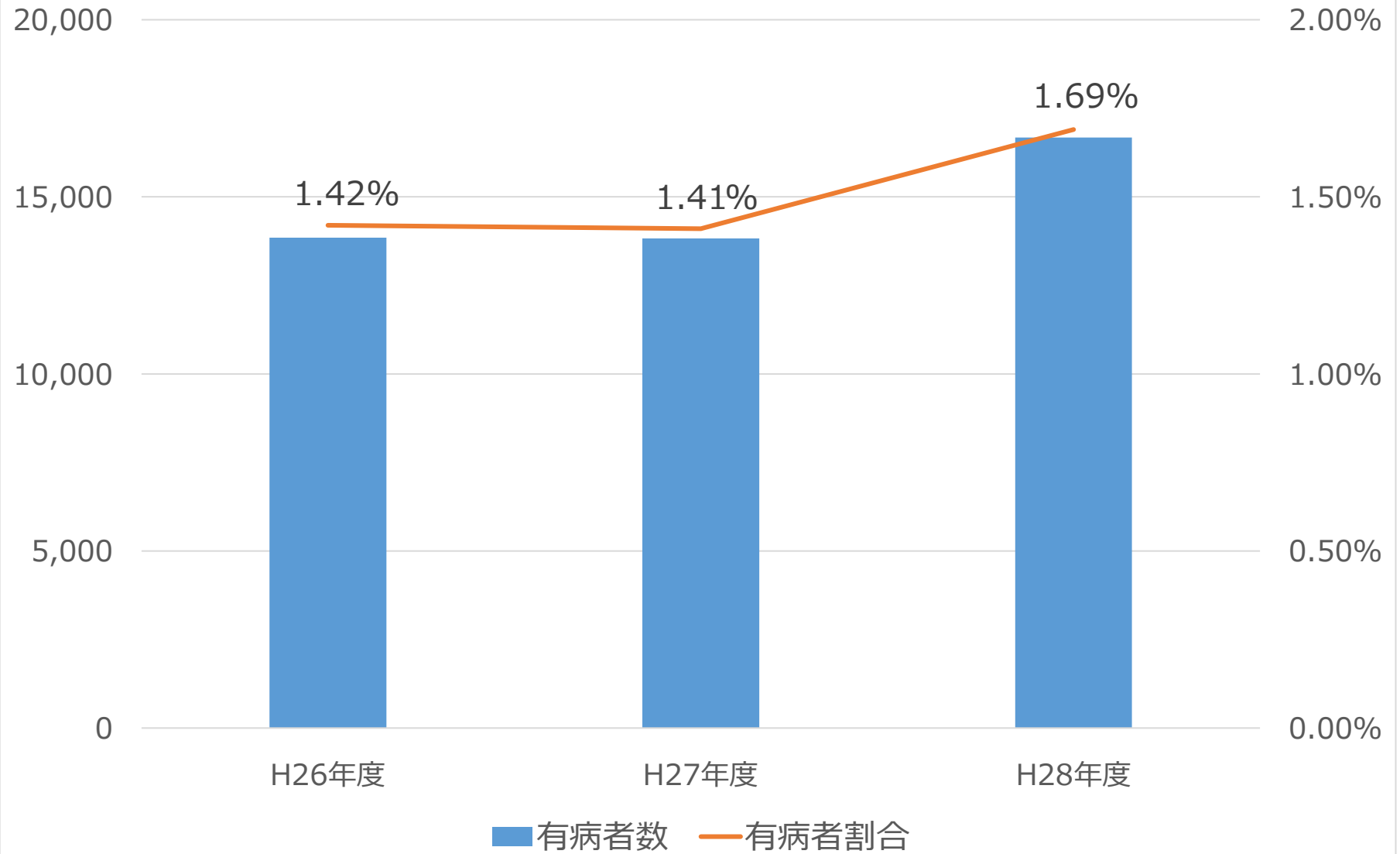


## 二、H28年度 運動習慣

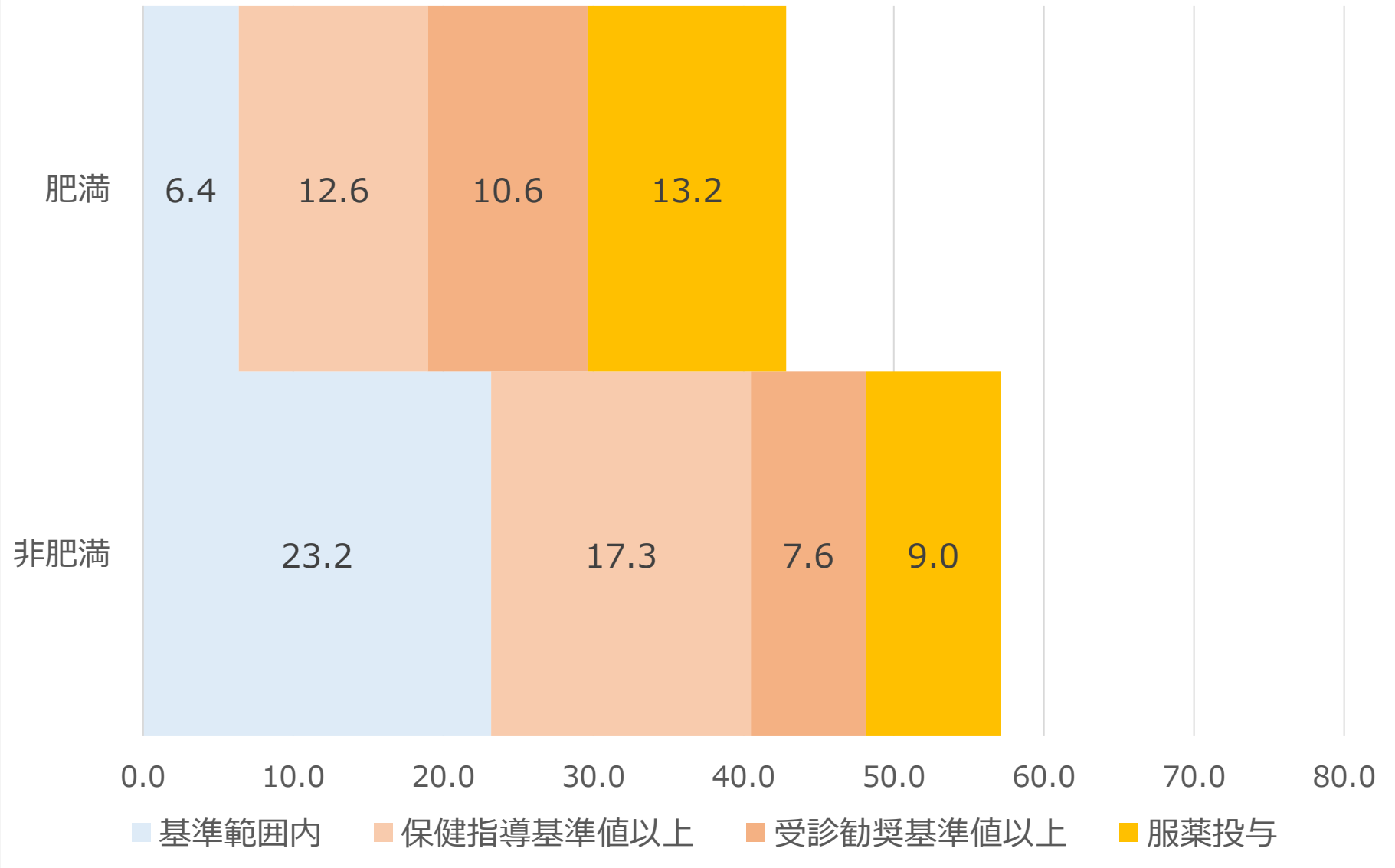
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人  
(強制・被保険者)



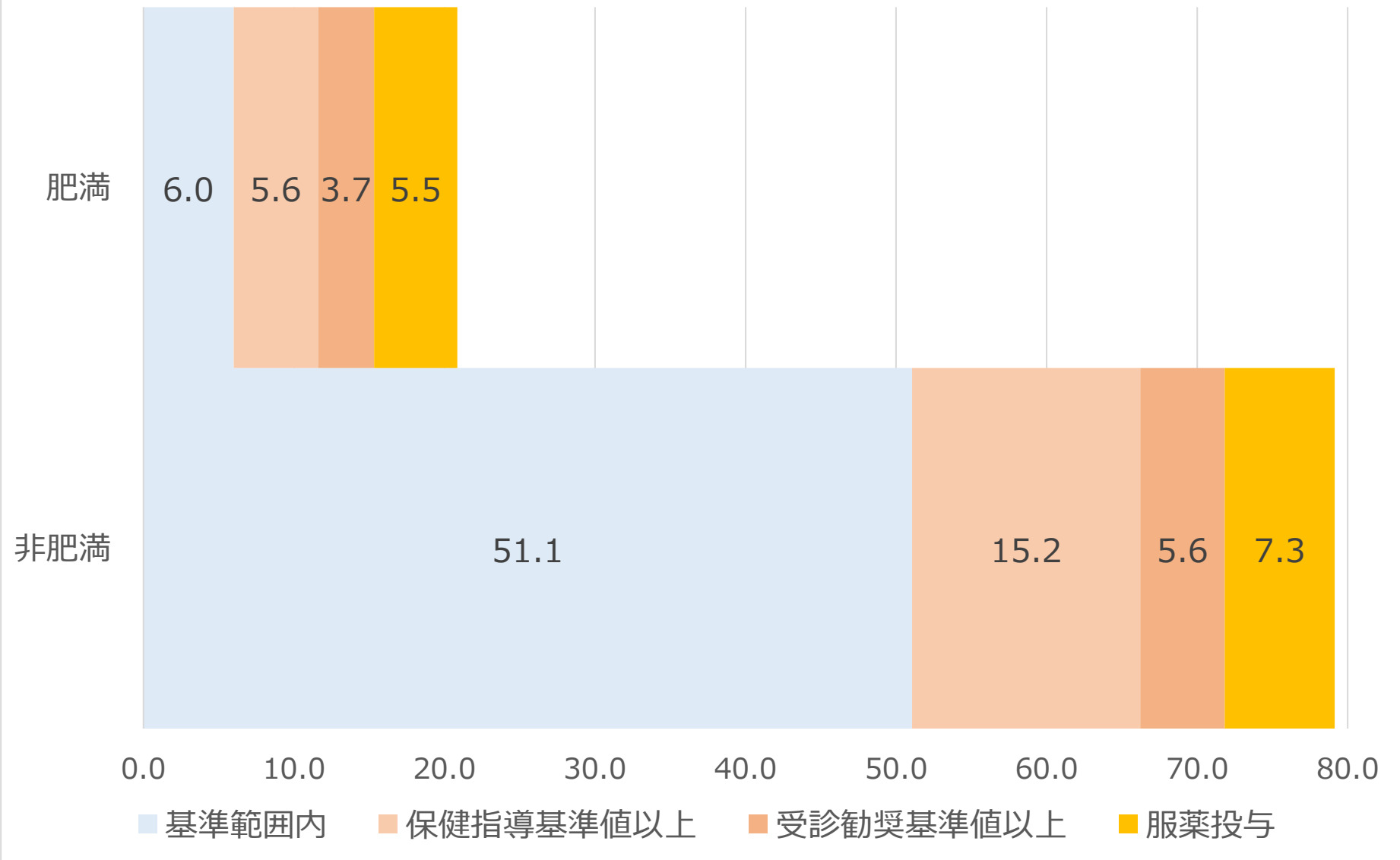
### ヌ、 インフルエンザ有病者数・割合推移



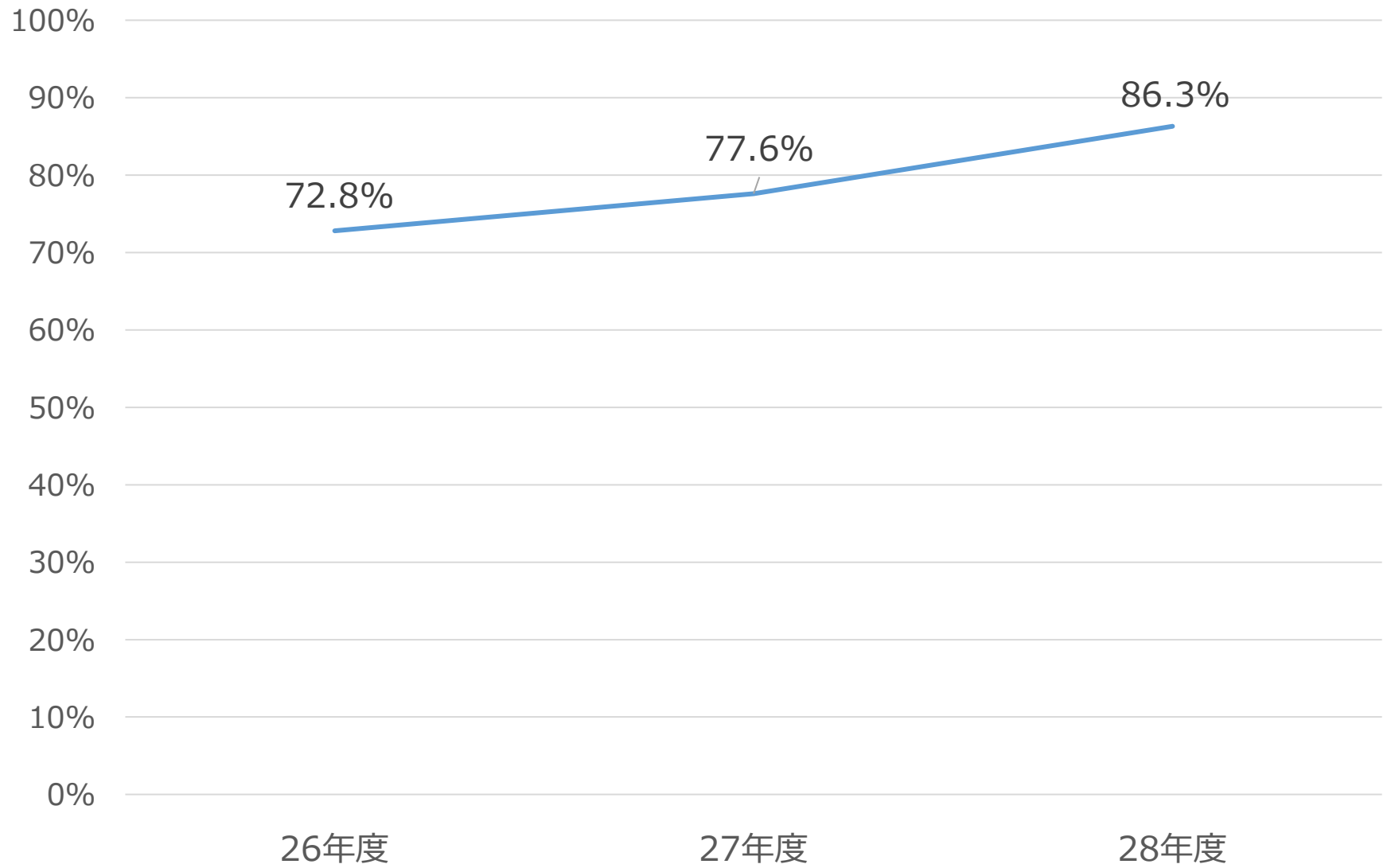
ネ、健康分布（強制・40歳以上被保険者・男性）



人、健康分布（強制・40歳以上被保険者・女性）



## 八、若年層健診 受診率推移





## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。	➔	要因として加入者への周知不足が考えられる。広報誌自体を持ち帰らない人もおり、また、広報誌の発行が年2回に減ったことから、広報誌への掲載頻度や健診案内、ホームページ情報などへの誘導・算定講習会でのアナウンス等、多方面からの周知を行い、被保険者を含む全体の受診率向上につながるよう検討したい。将来の社会保障制度の存続にかかわる医療費の増大抑制を目的とした制度であるため、着実に実行する必要がある、その原点となる特定健診の受診率の向上が重要である。	✓
2	ア, ウ	特定健診の受診率が低い。特に被扶養者の受診率が低い。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。	➔	要因として加入者への周知不足が考えられる。広報誌自体を持ち帰らない人もおり、また、広報誌の発行が年2回に減ったことから、広報誌への掲載頻度や健診案内、ホームページ情報などへの誘導等、多方面からの周知を行い、被扶養者を含む全体の受診率向上につながるよう検討したい。将来の社会保障制度の存続にかかわる医療費の増大抑制を目的とした制度であるため、着実に実行する必要がある、その原点となる特定健診の受診率の向上が重要である。	✓
3	エ, オ, カ	特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に出向くことが困難な加入者も多いと思われ、利便性の点にも課題があると考えられる。	➔	特定健診と同様に多方面からの情報提供を行っていくことや、平成30年度より東振協との委託契約を締結し、特定保健指導対象者をより多くフォローできる体制を整え、特定保健指導終了率向上を目指す。自組合に保健師が常駐していることは強みだと思われ、加入者規模の大きい事業所は事業所訪問の機会に実施するなど利便性がよくなり受診率の向上につながる可能性があるため検討したい。	✓
4	キ, ク, ケ, コ, サ, シ	疾病119分類において、1人当たり医療費・医療費割合の上位疾病には、「高血圧性疾患」「糖尿病」また、糖尿病の合併症の1つである「腎不全」があがっている。HbA1c 8.4%以上の者の人数・割合ともに上昇傾向である。さらに、HbA1c 8.4%以上の者のうち、糖尿病治療薬服用がない者が、6割以上いる。高値でありながら投薬治療はせず生活習慣改善を試みている場合もあるが、放置している場合は、より重症化が懸念される。	➔	糖尿病性腎症は腎不全の原因のトップである。高血圧や糖尿病の未治療により、将来の重症化、さらには人工透析に至る可能性がある。また、糖尿病による高血糖状態が歯周病の悪化を招くと言われている。以上のことから高血圧や糖尿病、人工透析、さらには歯科医療費と医療費全体の適正化の観点から特に重要であり受診勧奨の働きかけを行っていく。	✓
5	ス, セ, ソ	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、悪性新生物では「乳房の悪性新生物」がトップにあがっており、他の健保と比べて受診率も高い。年齢構成を調整した医療費の水準の比較においても他の健保と比べ突出して高い。有病者は30代～50代前半にかけて増加している。	➔	有病者は30代～50代前半にかけて増加しており、被保険者の女性割合は約6割であることから、早期発見早期対処の対策が必要である。乳がん検診に対する情報提供や、がん検診が含まれる人間ドック・生活習慣病健診の受診を通して乳がん検診の受診率向上を目指したい。	✓
6	ネ, ノ, ハ	特定健診受診者の健康分布図において、非肥満の保健指導以上と、受診勧奨以上の者が男女とも一定数いる。H28年度の国民健康栄養調査によると、野菜の摂取量は年代別では20歳代で男女とも最も少なく、朝食の欠食率は20歳代で男女とも最も高い。また、運動習慣のある者の割合については、30歳代で男女とも最も低い。このことから若年層の将来の特定保健指導または受診勧奨以上の対象者となる可能性が高く、生活習慣病リスクは高いと考えられる。若年層健診の受診率は向上しているが100%ではない。	➔	特定保健指導対象者に該当しない非肥満のリスク保有者に絞っての対策は現状困難である。より上流で食い止めるべく、若い世代から自分の健康意識を高め、健康的な行動をとることが出来、将来の生活習慣病発症リスクを減らすことが重要と考えられ、その出発点として若年層健診の受診率向上を目指したい。事業主側にとっては労働安全衛生法上の健診実施義務があるため協力しながら行っていきたい。	

7	タ, チ	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、メンタルヘルス系疾患は「気分障害」がトップであり、有病者数、有病者割合が上昇傾向である。男女別では女性の有病者割合が高い。事業所訪問において従業員のメンタルヘルスが課題という声があがっている。	→	有病率・有病者数は増加傾向ではあるが、既存の相談窓口の提供を継続しつつ、早期発見早期対処につなげたい。事業所訪問の機会を通して、相談窓口の周知や職場のメンタルヘルスの取り組み参考例など情報提供を行い、一次予防にもつなげていきたい。まずは事業所の現状を理解するため、事業所訪問を通して情報収集を積み重ねていく。
8	ニ	特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い。男女とも年代が低いほうが運動割合が低い。	→	男女別・年代別のアプローチは現状難しいため、既存の加入者全体への働きかけを通して運動習慣の増加を目指したい。
9	ツ, テ, ト, ナ	後発医薬品使用促進通知により、対象者の4割以上の切替効果があり、全体の利用率はあがっているが、被扶養者の使用割合、年代別では10代以下の利用率が低い。価格の安さよりも、後発品というイメージや先発品との効果の差を懸念している人も少なからずいる可能性がある。	→	低い利用率の年代や被扶養者に絞っての働きかけは現状困難であるため、既存の通知を継続しながら、さらなる全体の利用率の向上を図る。コストパフォーマンスを踏まえたフォーミュラリーについて情報提供も検討していきたい。
10	ヌ	28年度はインフルエンザの有病者・有病者割合が増えている。	→	既存の費用補助を継続しながら、接種を促し、発症や重症化を抑えていく。

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合健保で加入者数と事業所数が非常に多く、(約1100事業所)8割が東京と関東近郊だが、その他は関西や九州など全国に点在している。</li> <li>被保険者の6割が女性で、20~40歳代が多い。</li> <li>50名以下の事業所が約8割であるため、産業医がいない事業所が多い。</li> </ul>	→	加入者が多く、事業所数も多いため、個々の加入者に直接働きかけることは効率性から有効ではないため、事業主との協働（コラボヘルス）が重要となる。各々の事業所の意識もさまざまなので、事業所訪問を継続しながら事業主との信頼関係を築きながら協力できる風土を醸成していく。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導終了率が低い。</li> <li>特定健診・特定保健指導への認識が薄い。</li> <li>機関誌や健保のホームページを見たことがない加入者もいる。</li> <li>機関誌は事業所にまとめて送付しているため、自宅に持ち帰っていない人も多い。</li> </ul>	→	多様な媒体からの周知活動を強化し、保健事業が有効に活用され、全体の保健事業の効果が上がることを目指していく。 健康課題に対して、新たに年代や性別などターゲットを絞って取り組むことが現状では難しいため、既存の事業の中で質を高め、全体の健康度を底上げできる形で実行していく。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・特定健診・特定保健指導の受診率を向上させ、生活習慣病発症リスク対象者の割合を減らす。
- ・血糖コントロール不良者の割合を減らし糖尿病の重症化、人工透析への移行を食い止める。

### 事業全体の目標

- ・実施している保健事業についての周知活動を強化する。
- ・特定健診・特定保健指導の受診率を向上させる。
- ・血糖コントロール不良の者を減らす。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業所健康カルテ
--------	----------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	法解説書、保健指導書およびポスター等配布

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品促進通知
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（被扶養者）
疾病予防	若年層健診
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	健康教育
体育奨励	webウォーキング
体育奨励	スポーツクラブ奨励
体育奨励	ディズニーランド・ディズニースー
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
職場環境の整備																
予算措置なし	1	既	事業所健康力 存ルテ	一部の 事業所	男女	40 ～ 74	被保険 者	1	キ,シ	-	ア	-	0	特定健診（被保険者）を50人以上受診した事業所を対象に実施する	保健事業を効率的・効果的に実施するための職場環境を醸成する仕組み	特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。
																特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に出向くことが困難な加入者も多いと思われ、利便性の点にも課題があると考えられる。
当該事業所への配布(【実績値】107件 【目標値】令和元年度：76件)H29年度は50人以上の在籍労働者数に対して送付H30年度より特定健診受診者が50人以上の事業所に送付（H29年度の条件だと個人特定の可能性があり、受診者数が50人以上の事業所に変更）												特定保健指導実施率(【実績値】0.3% 【目標値】令和元年度：5%)-				
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	5	既	機関誌発行	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ	-	ス	-	7,922	・加入世帯分を被保険者宛て事業所経由で年2回配布 ・ホームページに機関紙のバックナンバーの案内 ・歯科保健や禁煙推奨等の広報誌での情報提供	情報発信・健康意識の醸成	特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。
																特定健診の受診率が低い。特に被扶養者の受診率が低い。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。
発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和元年度：2回)・加入世帯分を被保険者宛て事業所経由で年2回配布 ・ホームページバックナンバーの周知 ・歯科保健や禁煙推奨等の広報誌での情報提供												現状では加入者の健康意識の醸成を測定する方策が未検討のため。健康意識を高められる手段としての広報誌の読みやすさ、わかりやすさなど読み手側からの評価を含めP D C Aサイクルで質が高まるように検討する必要がある。（加入者へのアンケートの実施により意見や感想を確認するなど） (アウトカムは設定されていません)				
5	既	法解説書、保 健指導書およ びポスター等 配布	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	シ	-	ス	-	4,523	・情報発信のための適宜配布 ・健康カルテ送付時のアンケート実施 ・事業所訪問時の現状把握	情報発信・健康意識の醸成のための加入事業所の現状把握	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
															アンケート回収率(【実績値】21% 【目標値】令和元年度：30%)過去実績21%。事業所訪問が希望制のため、希望してもらえるようなメッセージの工夫と健康経営のチェックリストに準じた質問項目の継続。訪問での加入事業所の現状把握を積み重ねていくことから出発点として設定。	
アンケート回収率(【実績値】21% 【目標値】令和元年度：30%)過去実績21%。事業所訪問が希望制のため、希望してもらえるようなメッセージの工夫と健康経営のチェックリストに準じた質問項目の継続。訪問での加入事業所の現状把握を積み重ねていくことから出発点として設定。												加入者の健康意識の醸成を測定する方策が未検討のため。（加入者へのアンケートの実施など） (アウトカムは設定されていません)				
個別の事業																
特定健康診査事業	1,3,4,5	既 (法定)	特定健診（被 保険者）	全て	男女	40 ～ (上限なし)	被保険 者	1	イ,ウ,エ,オ ,キ,ク,ケ, コ,シ	-	ア,キ,コ	-	248,800	・健診案内を事業所経由で配布（2回） ・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・算定事務講習会でのお知らせ ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ	特定健診受診率の向上（被保険者）	特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。
																特定健診のお知らせ（被保険者）(【実績値】0回 【目標値】令和元年度：4回)・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ
特定健診のお知らせ（被保険者）(【実績値】0回 【目標値】令和元年度：4回)・広報誌とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・算定事務講習会でのお知らせ ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ												受診率(【実績値】78.2% 【目標値】令和元年度：90%)・総合健保の目標値は全体で85%以上（健保の過去実績では79.3-80.-78.2%） ・事業所の労働安全衛生法上では法定項目を含む義務のため100%				
1,3,4	既 (法定)	特定健診（被 扶養者）	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者	1	ウ,オ,キ,ケ	-	キ	-	40,880	・健診案内を事業所経由で配布 ・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・算定説明会でのお知らせ	特定健診受診率の向上（被扶養者）	特定健診の受診率が低い。特に被扶養者の受診率が低い。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。	
															特定健診のお知らせ（被扶養者）(【実績値】0回 【目標値】令和元年度：4回)・健診案内を事業所経由で配布（2回） ・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・算定事務講習会でのお知らせ ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ	
特定健診のお知らせ（被扶養者）(【実績値】0回 【目標値】令和元年度：4回)・健診案内を事業所経由で配布（2回） ・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・算定事務講習会でのお知らせ ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ												受診率(【実績値】28.5% 【目標値】令和元年度：40%)健保の過去実績では27.8-29.4-28.5%				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,キ,ケ,コ,シ	-	-	-	6,920	・算定事務講習会でのお知らせ ・特定保健指導について広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ ・外部委託機関(東振協)を活用し、より多くの対象者をフォローできる体制づくり ・健診当日での対象者への面談の説明および誘導	特定保健指導終了率の向上	特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に向うことが困難な加入者も多いと思われる、利便性の点にも課題があると考えられる。
特定保健指導のお知らせ(【実績値】0回 【目標値】令和元年度：2回)・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ ・健診時での特定保健指導対象者への面談の声掛け(面談)												終了率(【実績値】0.3% 【目標値】令和元年度：5%)・過去実績では1%未済で推移・2019年実績のペナルティ回避レベルでは目標5%以上 ・真のアウトカムは生活習慣が改善し保健指導対象者割合が減ることだが、実情では実施量からが発点として設定。				
特定保健指導の受診勧奨(【実績値】- 【目標値】令和元年度：50%)特定健診時に特定保健指導対象者に直接面談をして特定保健指導の説明および面談の受診勧奨												-				
保健指導宣伝	4	既存	糖尿病重症化予防	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,キ,ク	-	-	-	500	・血糖またはHbA1c値不良者の投薬未治療者をレセプトから確認 ・対象者に治療状況確認と情報提供資料も含めた受診勧奨の通知(最多で3回/年)	血糖コントロール不良の者の割合の減少	疾病119分類において、1人当たり医療費・医療費割合の上位疾病には、「高血圧性疾患」「糖尿病」また、糖尿病の合併症の1つである「腎不全」があがっている。HbA1c 8.4%以上の者の人数・割合ともに上昇傾向である。さらに、HbA1c 8.4%以上の者のうち、糖尿病治療薬服用がない者が、6割以上いる。高値でありながら投薬治療はせず生活習慣改善を試みている場合もあるが、放置している場合は、より重症化が懸念される。
受診勧奨者の受診率(【実績値】17.6% 【目標値】令和元年度：50%)・血糖またはHbA1c値不良者の投薬未治療者をレセプトから確認 ・対象者に治療状況確認と情報提供資料も含めた受診勧奨の通知(最多で3回/年) ・通知後の受診率(3月時点で17.6%) ・HbA1cの検査実施者について年齢は下限を設けていない												HbA1c 8.4%以上の者の割合(【実績値】0.97% 【目標値】令和元年度：0.85%)比較が可能となるため健康日本21の目標に合わせてHbA1c値の割合の減少をアウトカムとする。 今年度からHbA1cの検査実施者からデータを分析する(被保険者、被扶養者とも年齢の下限は設けず)				
7,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	-	-	4,102	・該当者世帯に医療費の通知(年2回) ・被保険者宛て事業所経由で配布	医療費適正化意識の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
通知回数(【実績値】2回 【目標値】令和元年度：2回)・該当者世帯に医療費の通知(年2回) ・被保険者宛て事業所経由で配布												通知のみで医療費適正化意識の醸成の効果を測定することができない。むしろ加入者には確定申告の書類としてのニーズが大きい印象がある。(アウトカムは設定されていません)				
7	既存	後発医薬品促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ク	-	-	-	2,319	・一定額以上削減ができる者に対して差額通知を本人宛てに送付(年2回) ・利用率フォーミュラリー(推奨医薬品リスト)についての啓発 ・ホームページ、広報誌でのお知らせ	後発医薬品の利用率の向上	後発医薬品使用促進通知により、対象者の4割以上の切替効果があり、全体の利用率はあがっているが、被扶養者の使用割合、年代別では10代以下の利用率が低い。価格の安さよりも、後発品というイメージや先発品との効果の差を懸念している人も少なからずいる可能性がある。	
切替率(【実績値】45.8% 【目標値】令和元年度：45%)通知後の切替効果の確認(4-10月診療分で確認)												利用率(【実績値】68.2% 【目標値】令和元年度：80%)年度末の利用率で確認				
疾病予防	3,4	既存	人間ドック・生活習慣病健診(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	-	-	-	334,050	・広報誌等による乳がん検診の啓発 ・健康カルテとともに乳がん検診のパンフレットを事業所に送付	健康状態の確認・乳がん検診の受診率向上	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、悪性新生物では「乳房の悪性新生物」がトップにあがっており、他の健保と比べて受診率も高い。年齢構成を調整した医療費の水準の比較においても他の健保と比べ突出して高い。有病者は30代～50代前半にかけて増加している。
受診率(【実績値】88.6% 【目標値】令和元年度：90%)乳がん検診単独の受診率は現状では出せないで、目安として人間ドックの受診率をアウトプットとした。過去実績では81.2-82.4-88.6%												・乳がん検診単独の実施率は出せない現状があるので、目安として人間ドックの受診率のアウトプットまでとする。分母の基準を統一して受診率の集計も今後検討。 ・乳がん検診の推進により、早期発見早期対応の目的を目指す場合アウトカムを乳がんについての高額な医療費の請求の件数の減少なども検討したい。(アウトカムは設定されていません)				
乳がん検診啓発資料の送付(【実績値】- 【目標値】令和元年度：76件)健康カルテ送付時に乳がん検診のパンフレットを同封												-				
人間ドックのお知らせ(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：3回)・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ												-				
3,4	既存	人間ドック・生活習慣病健診(被扶養者)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	キ,ク,ケ	-	-	-	51,088	・35歳以上の被扶養者を対象に実施 ・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・受診率向上のための手段の検討(受診状況の確認、別機関で受診時の健診結果提出など)	家族健診の受診率の向上	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、悪性新生物では「乳房の悪性新生物」がトップにあがっており、他の健保と比べて受診率も高い。年齢構成を調整した医療費の水準の比較においても他の健保と比べ突出して高い。有病者は30代～50代前半にかけて増加している。	
家族健診のお知らせ(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：3回)-												受診率(【実績値】24.9% 【目標値】令和元年度：25%)・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・被扶養者資格の確認文書にて受診勧奨を案内(直接送付) ・受診率向上のための手段の検討(受診状況の確認、別機関で受診時の健診結果提出など) ・過去実績18.5-24.8-24.9%				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3,4,5	既存	若年層健診	全て	男女	16～34	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		ア,キ,コ		102,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>35歳未満の被保険者を対象に実施</li> <li>対象者に健診案内を事業所経由で配布</li> <li>広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</li> <li>事業所訪問でのお知らせ</li> </ul>	若年層健診の受診率向上	特定健診受診者の健康分布図において、非肥満の保健指導以上と、受診勧奨以上の者が男女とも一定数いる。H28年度の国民健康栄養調査によると、野菜の摂取量は年代別では20歳代で男女とも最も少なく、朝食の欠食率は20歳代で男女とも最も高い。また、運動習慣のある者の割合については、30歳代で男女とも最も低い。このことから若年層の将来の特定保健指導または受診勧奨以上の対象者となる可能性が高く、生活習慣病リスクは高いと考えられる。若年層健診の受診率は向上しているが100%ではない。	
若年層検診のお知らせ(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：3回)・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知・事業所訪問でのお知らせ												受診率(【実績値】86.3% 【目標値】令和元年度：90%)・現状では若年層に絞った生活習慣改善の取り組みは困難なため、まずは受診率向上を目的として設定。 ・過去実績では72.8-77.6-86.3%。事業所の労働安全衛生法上では法定項目を含む義務のため最終目標100%に設定したい。				
6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	オ,キ,ケ,シ		ス		1,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士による電話や面接によるカウンセリング窓口の設置</li> <li>広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</li> <li>事業所健康カルテでのお知らせ</li> <li>事業所訪問でのお知らせ</li> </ul>	メンタルヘルス相談窓口の利用者数向上	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、メンタルヘルス系疾患は「気分障害」がトップであり、有病者数、有病者割合が上昇傾向である。男女別では女性の有病者割合が高い。事業所訪問において従業員のメンタルヘルスが課題という声があがっている。	
メンタルヘルス相談窓口のお知らせ(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：3回)広報誌とそれ以外の多様な媒体からのお知らせ 事業所訪問でのお知らせ												利用者数の増加率(前年度比)(【実績値】- 【目標値】令和元年度：10%)現状では相談窓口設置を周知し、利用者を増やすことから出発点と考え設定。今後、その他メンタルヘルスセミナーや事業所とのコラボヘルス等のさらなる取り組みが追加される場合は、早期発見早期対処の効果指標として、精神疾患の傷病手当金受給者の減少率をアウトカムとして設定したい。利用者数の過去実績は769-812-366人。(利用者減少はファミリー健康相談廃止の分の可能性あり)				
3,8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ク,ケ	補助金予算 合計18,000千円 補助券予算内訳 1,000円×6,000人=6,000千円 2,000円×6,000人=12,000千円		ス		被保険者に対して予防接種の補助の実施 健保組合の健診センターでの実施	インフルエンザの発症もしくは重症化予防	28年度はインフルエンザの有病者・有病者割合が増えている。	
健診センターおよび診療所での予防接種代金は診療費の中に入っているため、員外の者も含まれた予算で計上しているため、正確な予算計上はしない												有病率(【実績値】1.69% 【目標値】令和元年度：1.5%)・接種率は分母基準のルールがなく未。重症化予防の指標が設定できないので有病率で設定する。 ・補助の対象なので被保険者で集計 ・過去実績は1.42-1.41-1.69%				
利用者数(【実績値】10,213人 【目標値】令和元年度：16,000人)過去実績14741-14883-10213人。																
1,5,6	既存	健康教育	全て	男女	16～74	被保険者	3	ケ,シ		ア,ウ,コ,シ			希望事業所に対して、健康教育を実施することを周知。 毎年の実績では、新入社員に対しての健康教育を実施。	目的：健康リテラシーの向上 目標：健康行動がとれるよう生活の在り方(食事、運動、健診受診、特定健診、特定保健指導、メンタルヘルス)を理解する。	特定健診受診者の健康分布図において、非肥満の保健指導以上と、受診勧奨以上の者が男女とも一定数いる。H28年度の国民健康栄養調査によると、野菜の摂取量は年代別では20歳代で男女とも最も少なく、朝食の欠食率は20歳代で男女とも最も高い。また、運動習慣のある者の割合については、30歳代で男女とも最も低い。このことから若年層の将来の特定保健指導または受診勧奨以上の対象者となる可能性が高く、生活習慣病リスクは高いと考えられる。若年層健診の受診率は向上しているが100%ではない。	
健康教育(【実績値】1回 【目標値】令和元年度：1回)-												健康行動の把握は、現在のところ特定健診の間診回答内容で確認のみが考えられるが、入社後の長期間後の確認となり、アウトカムを設定するには不向きと考え設定を行わないこととした。 (アウトカムは設定されていません)				
5	新規	webウォーキング	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア,エ,キ,ケ,シ		ア		644	ホームページ、広報誌に案内を掲載 全事業所に案内文書を送付	運動する機会の環境を整え、運動習慣のある者を増やす	特定健診の間診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い。男女とも年代が低いほうが運動割合が低い。	
参加人数(【実績値】- 【目標値】令和元年度：300人)初年度の取り組み												運動習慣のある者の割合(男性)(【実績値】23.2% 【目標値】令和元年度：30%)他と比較が可能なため特定健診の間診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績23.2%。※健康日本21の目標では男性36%。				
												運動習慣のある者の割合(女性)(【実績値】12.2% 【目標値】令和元年度：20%)他と比較が可能なため特定健診の間診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績12.2%。※健康日本21の目標では女性33%。				
8	既存	スポーツクラブ奨励	全て	男女	15～74	加入者全員	1	キ,ケ,シ		ス		1,452	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国のルネサンスまたはコナミスポーツクラブ施設の割引利用</li> <li>広報誌とホームページでのお知らせ</li> </ul>	運動する機会を増やし、運動習慣のある者を増やす	特定健診の間診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い。男女とも年代が低いほうが運動割合が低い。	
利用者数(【実績値】7,311人 【目標値】令和元年度：16,000人)・広報誌でのお知らせ ・利用者数の過去実績11060-8423-7311人から目標利用人数設定。												運動習慣のある者の割合(男性)(【実績値】23.2% 【目標値】令和元年度：30%)他と比較が可能なため特定健診の間診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績23.2%。※健康日本21の目標では男性36%。				
												運動習慣のある者の割合(女性)(【実績値】12.2% 【目標値】令和元年度：20%)他と比較が可能なため特定健診の間診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績12.2%。※健康日本21の目標では女性33%。				
8	既存	ディズニーランド・ディズニーシー	全て	男女	4～74	加入者全員	1	ス		ス		7,500	ディズニーランド・ディズニーシーの割引(1500円の補助)	健康づくり機会の提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
利用者数(【実績値】2,463人 【目標値】令和元年度：2,500人)過去実績4091-3940-2463人												体育奨励というより、リフレッシュやレジャーの要素が大きいため。 (アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	4～74	加入者全員	1	ス		ス		5,000	契約保養施設の宿泊費用補助 (被保険者5000円×700人・被扶養者2500円×600人)	健康増進やリフレッシュ	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数(【実績値】857人 【目標値】令和元年度：900人)過去実績976-857-857人													体育奨励というより、リフレッシュやレジャーの要素が大きいため。 (アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

## STEP 4-1 事業報告

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

- 1 事業所健康カルテ

#### 加入者への意識づけ

- 1 機関誌発行
- 2 法解説書、保健指導書およびポスター等配布

#### 個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導
- 4 人間ドック・生活習慣病健診（被保険者）
- 5 人間ドック・生活習慣病健診（被扶養者）
- 6 若年層健診
- 7 糖尿病重症化予防
- 8 メンタルヘルスカウンセリング
- 9 webウォーキング
- 10 スポーツクラブ奨励
- 11 医療費通知
- 12 後発医薬品促進通知
- 13 インフルエンザ予防接種
- 14 ディズニーランド・ディズニーシー
- 15 契約保養所
- 16 健康教育



## 【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	事業所健康カルテ							
健康課題との関連	<p>特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。</p>								
	<p>特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に出向くことが困難な加入者も多いと思われ、利便性の点にも課題があると考えられる。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,1-ウ,1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ,1-ウ,1-エ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 一部の事業所 <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 被保険者							
	実績	<b>対象事業所</b> 一部の事業所 <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	キ,シ	実施方法	計画	-	予算額	0千円		
	実績	キ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和元年度)	特定健診（被保険者）を50人以上受診した事業所を対象に実施する								
振り返り	<b>実施状況・時期</b> 8月～12月に当該事業所すべての76事業所に送付した。								
	<b>成功・推進要因</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当事業所の事業主あてに直接送付した。</li> <li>・事業所訪問などコラボヘルスにつなげる連携の案内資料を同封した。</li> <li>・特定健診・特定保健指導の重要性や意義について周知の資料を同封した。</li> </ul>								
	<b>課題及び阻害要因</b> 一方通行の情報提供								
評価	5. 100%								
事業目標									

保健事業を効率的・効果的に実施するための職場環境を醸成する仕組み

**アウトプット指標** 当該事業所への配布（【現行値】107件【計画値/実績値】令和元年度：76件/76件 【達成度】100%）H29年度は50人以上の在籍労働者数に対して送付  
H30年度より特定健診受診者が50人以上の事業所に送付（H29年度の条件だと個人特定の可能性があり、受診者数が50人以上の事業所に変更） [-]

**アウトカム指標** 特定保健指導実施率（【現行値】0.3%【計画値/実績値】令和元年度：5%/5% 【達成度】100%） -[-]

## 【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	機関誌発行								
健康課題との関連	<p>特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。</p>								
	<p>特定健診の受診率が低い。特に被扶養者の受診率が低い。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。</p>								
	<p>特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に出向くことが困難な加入者も多いと思われ、利便性の点にも課題があると考えられる。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 0～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員							
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 0～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画				予算額	7,922千円
	実績	エ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画				決算額	4,946 千円
	実績	ス		実績					
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入世帯分を被保険者宛て事業所経由で年2回配布</li> <li>ホームページに機関紙のバックナンバーの案内</li> <li>歯科保健や禁煙推奨等の広報誌での情報提供</li> </ul>								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		機関紙「VISPO」発行 年2回被保険者に事業所を經由して配布						
	<b>成功・推進要因</b>		被保険者全員に対して発行している						
	<b>課題及び阻害要因</b>		読ませる工夫						
評価	5. 100%								
事業目標									

情報発信・健康意識の醸成

**アウトプット指標** 発行回数（【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）・加入世帯分を被保険者宛て事業所経由で年2回配布  
 ・ホームページバックナンバーの周知  
 ・歯科保健や禁煙推奨等の広報誌での情報提供[ジェネリック医薬品の普及運動の習慣作り、継続の情報提供  
 ウォーキング大会のWEB開催の周知]

**アウトカム指標**

現状では加入者の健康意識の醸成を測定する方策が未検討のため。健康意識を高められる手段としての広報誌の読みやすさ、わかりやすさなど読み手側からの評価を含めP D C Aサイクルで質が高まるように検討する必要がある。（加入者へのアンケートの実施により意見や感想を確認するなど）  
 (アウトカムは設定されていません)

2事業名		法解説書、保健指導書およびポスター等配布							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	-	予算額	4,523千円		
	実績	シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	3,087千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信のための適宜配布</li> <li>・健康カルテ送付時のアンケート実施</li> <li>・事業所訪問時の現状把握</li> </ul>								

振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 情報発信のための適宜配布</p> <p><b>成功・推進要因</b> 無料</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 読ませる工夫</p>
評価	3. 60%以上
<b>事業目標</b>	
情報発信・健康意識の醸成のための加入事業所の現状把握	
<p><b>アウトプット指標</b></p> <p>アンケート回収率（【現行値】21%【計画値/実績値】令和元年度：30%/92% 【達成度】27.6%）過去実績21%。事業所訪問が希望制のため、希望してもらえるようなメッセージの工夫と健康経営のチェックリストに準じた質問項目の継続。訪問での加入事業所の現状把握を積み重ねていくことから出発点として設定。[過去の回答内容および回収の有無により、事業所の健康意識や認知レベルに合わせてアンケート内容を変えた。アンケート返信内容にあわせて健康経営および健康情報の資料の配布を再度実施した。]</p> <p><b>アウトカム指標</b> 加入者の健康意識の醸成を測定する方策が未検討のため。（加入者へのアンケートの実施など） （アウトカムは設定されていません）</p>	

## 【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	特定健診の受診率が低い。事業所訪問での印象として特定健診の目的について認識が薄く、その原因として情報提供の不足が考えられる。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。						
分類							
注1)事業分類	計画 1-ア,1-イ,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ,4-カ,4-キ,5-ア 実績 1-イ,1-ウ,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ,4-カ,4-キ,5-ア	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者 実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ 実績 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画 - 実績 -	予算額	248,800千円		
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,キ,コ 実績 ア,キ,コ	実施体制	計画 - 実績 決済金額：委託機関、補助金での健診（健保健診センター以外）	決算額	237,081 千円		
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を事業所経由で配布（2回）</li> <li>・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> <li>・算定事務講習会でのお知らせ</li> <li>・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ</li> </ul>						
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 実施者数：22,356名</p> <p><b>成功・推進要因</b> 安価な一部負担金・多数の委託契約医療機関</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 安衛法との相違点の認識</p>						
評価	4. 80%以上						
事業目標							

特定健診受診率の向上（被保険者）

**アウトプット指標** 特定健診のお知らせ（被保険者）（【現行値】0回【計画値/実績値】令和元年度：4回/4回 【達成度】100%）・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知

- ・事業所訪問でのお知らせ[・健診案内を事業所経由で配布（2回）
  - ・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知
  - ・事業所訪問でのお知らせ
  - ・算定事務講習会でのお知らせ
  - ・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ
- \*全事業所と一部事業所など各お知らせの件数は違う]

**アウトカム指標** 受診率（【現行値】78.2%【計画値/実績値】令和元年度：90%/75.5% 【達成度】83.9%）・総合健保の目標値は全体で85%以上（健保の過去実績では79.3-80.-78.2%）

- ・事業所の労働安全衛生法上では法定項目を含む義務のため100%[-]

2 事業名		特定健診（被扶養者）							
健康課題との関連	特定健診の受診率が低い。特に被扶養者の受診率が低い。ホームページには説明が記載されているが、知らない限りアクセスできないことから、加入者が知る機会は少ないと考えられる。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,1-ウ,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-キ, 4-ア, 4-オ, 4-カ, 4-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,オ,キ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	40,880千円		
	実績	ウ,エ,オ,キ,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	20,702 千円		
	実績	キ		実績	-				

実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を事業所経由で配布</li> <li>・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> <li>・算定説明会でのお知らせ</li> </ul>
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 受診者数：1,614人</p> <p><b>成功・推進要因</b> 安価な一部負担金・多数の委託契約医療機関</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 居住地域にて受診した者の把握</p>
評価	1. 39%以下

事業目標	
特定健診受診率の向上（被扶養者）	
<b>アウトプット指標</b>	特定健診のお知らせ（被扶養者）（【現行値】0回【計画値/実績値】令和元年度：4回/4回 【達成度】100%）・健診案内を事業所経由で配布（2回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> <li>・算定事務講習会でのお知らせ</li> <li>・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ[-]</li> </ul>
<b>アウトカム指標</b>	受診率（【現行値】28.5%【計画値/実績値】令和元年度：40%/28.8% 【達成度】72.0%）健保の過去実績では27.8-29.4-28.5%[・健診案内を事業所経由で配布（2回）] <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌（2回）とそれ以外の多様な媒体（ホームページ）からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> <li>・算定事務講習会でのお知らせ</li> </ul> *全事業所と一部事業所など各お知らせの件数は違う]

3	事業名	<b>特定保健指導</b>					
健康課題との関連	特定保健指導終了率の低さの要因として、特定保健指導の情報不足が考えられ、特定保健指導のメリットを知る機会が少ないと思われる。また、現状では地方を含めた対象者をカバーできる実施体制が整っていない部分がある。直営の健診センターのみでの実施のため、時間的、距離的に出向くことが困難な加入者も多いと思われ、利便性の点にも課題があると考えられる。						
分類							
注1)事業分類	計画 4-ア 実績 1-ウ, 3-ア, 3-イ, 4-ア, 5-ア	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
事業の内容							
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者					



	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,キ,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	6,920千円
	実績	ウ,エ,オ,キ,ケ,コ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,コ	実施体制	計画	・健診センターでの受診者だけではなく、外部委託を活用し、より多くの対象者をフォローできる体制づくり	決算額	1,023千円
	実績	キ,ス		実績	・健診センターでの受診者だけではなく、外部委託を活用し、より多くの対象者をフォローできる体制づくり		
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・算定事務講習会でのお知らせ</li> <li>・特定保健指導について広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> <li>・事業所健康カルテの送付時でのお知らせ</li> <li>・外部委託機関（東振協）を活用し、より多くの対象者をフォローできる体制づくり</li> <li>・健診当日での対象者への面談の説明および誘導</li> </ul>						
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b>    受診者数：411人          対象者数：3311人          実施率：12.4%</p> <p><b>成功・推進要因</b>    無料          健診当日の特定保健指導の面談の勧奨</p> <p><b>課題及び阻害要因</b>    被指導率の低さ          終了者が極少数</p>						
評価	1. 39%以下						
事業目標							

特定保健指導終了率の向上

**アウトプット指標**

特定保健指導のお知らせ（【現行値】0回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%）・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知

- ・事業所訪問でのお知らせ
- ・健診時での特定保健指導対象者への面談の声掛け（面談）[-]

特定保健指導の受診勧奨（【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度：50%/49.5% 【達成度】99%）特定健診時に特定保健指導対象者に直接面談をして特定保健指導の説明および面談の受診勧奨[面

談対象者への働きかけした人数：702人

面談予定者となった人数：432人（49.5%）

コロナ状況下での面談勧奨者数：39人（5.4%）

面談非希望者数：231人（32.1%）

]

**アウトカム指標**

終了率（【現行値】0.3%【計画値/実績値】令和元年度：5%/6.2% 【達成度】100%）・過去実績では1%未満で推移・2019年実績のペナルティ回避レベルでは目標5%以上  
 ・真のアウトカムは生活習慣が改善し保健指導対象者割合が減ることだが、実情では実施量からが出発点として設定。[-]

4 事業名	人間ドック・生活習慣病健診（被保険者）							
健康課題との関連	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、悪性新生物では「乳房の悪性新生物」がトップにあがっており、他の健保と比べて受診率も高い。年齢構成を調整した医療費の水準の比較においても他の健保と比べ突出して高い。有病者は30代～50代前半にかけて増加している。							
分類								
注1)事業分類	計画 3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ,4-キ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績 1-イ, 1-ウ, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-ア, 4-オ, 4-カ, 4-キ, 5-ア		実績 1. 健保組合					
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画 -		予算額	334,050千円		
	実績 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績 -					
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,キ,コ	実施体制	計画 -		決算額	355,689 千円		
	実績 ア,キ,コ		実績 -					

実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等による乳がん検診の啓発</li> <li>・健康カルテとともに乳がん検診のパンフレットを事業所に送付</li> </ul>
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 対象者数：15,100名 受診者数：12,424名 受診率：82.3% ＊特定健診対象者を含む</p> <p><b>成功・推進要因</b> 安価な一部負担金・受診者へのサービス向上</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 安衛法との相違点の認識</p>
評価	4. 80%以上

<b>事業目標</b>	
健康状態の確認・乳がん検診の受診率向上	
<b>アウトプット指標</b>	
<p>受診率（【現行値】88.6%【計画値/実績値】令和元年度：90%/82.3% 【達成度】91.4%）乳がん検診単独の受診率は現状では出せないの、目安として人間ドックの受診率をアウトプットとした。過去実績では81.2-82.4-88.6%[予算：特定健診含む]</p> <p>乳がん検診啓発資料の送付（【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度：76件/76件 【達成度】100%）健康カルテ送付時に乳がん検診のパンフレットを同封[-]</p> <p>人間ドックのお知らせ（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：3回/3回 【達成度】100%）・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問でのお知らせ[-]</li> </ul>	
<b>アウトカム指標</b>	
<p>・乳がん検診単独の実施率は出せない現状があるので、目安として人間ドックの受診率のアウトプットまでとする。分母の基準を統一して受診率の集計も今後検討。・乳がん検診の推進により、早期発見早期対処の目的を目指す場合アウトカムを乳がんについての高額な医療費の請求の件数の減少なども検討したい。</p> <p>(アウトカムは設定されていません)</p>	

5事業名	<b>人間ドック・生活習慣病健診（被扶養者）</b>								
健康課題との関連	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、悪性新生物では「乳房の悪性新生物」がトップにあがっており、他の健保と比べて受診率も高い。年齢構成を調整した医療費の水準の比較においても他の健保と比べ突出して高い。有病者は30代～50代前半にかけて増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-オ,4-カ,4-キ,5-キ		実績	1. 健保組合				
<b>事業の内容</b>									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 35～74 <b>対象者分類</b> 被扶養者							
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 35～74 <b>対象者分類</b> 被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	キ,ク,ケ	実施方法	計画	-	予算額	51,088千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	17,750千円
	実績	キ,ス		実績			

**実施計画 (令和元年度)**

- ・35歳以上の被扶養者を対象に実施
- ・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知
- ・受診率向上のための手段の検討（受診状況の確認、別機関で受診時の健診結果提出など）

**振り返り**

**実施状況・時期** 対象者数：2352名  
受診者数：574名  
受診率：24.4%  
＊特定健診対象者を含む

**成功・推進要因** 安価な一部負担金・受診者へのサービス向上

**課題及び阻害要因** 居住地域他にて受診した者の把握  
他の健診や市区町村での実施結果の情報の共有

**評価** 1. 39%以下

**事業目標**

家族健診の受診率の向上

**アウトプット指標** 家族健診のお知らせ（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：3回/3回 【達成度】100%）-[-]

**アウトカム指標** 受診率（【現行値】24.9%【計画値/実績値】令和元年度：25%/24.4% 【達成度】97.6%）・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知

- ・被扶養者資格の確認文書にて受診勧奨を案内（直接送付）
- ・受診率向上のための手段の検討（受診状況の確認、別機関で受診時の健診結果提出など）
- ・過去実績18.5-24.8-24.9%[予算：特定健診含む]

**6 事業名 若年層健診**

**健康課題との関連** 特定健診受診者の健康分布図において、非肥満の保健指導以上と、受診勧奨以上の者が男女とも一定数いる。H28年度の国民健康栄養調査によると、野菜の摂取量は年代別では20歳代で男女とも最も少なく、朝食の欠食率は20歳代で男女とも最も高い。また、運動習慣のある者の割合については、30歳代で男女とも最も低い。このことから若年層の将来の特定保健指導または受診勧奨以上の対象者となる可能性が高く、生活習慣病リスクは高いと考えられる。若年層健診の受診率は向上しているが100%ではない。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-キ,5-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ,3-キ,4-オ,4-カ,4-キ,5-ア		実績	1. 健保組合				

事業の内容					
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 16～34	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～34	対象者分類 被保険者
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	予算額 102,000千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	決算額 116,830千円
	実績	ア,キ,コ		実績	
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・35歳未満の被保険者を対象に実施</li> <li>・対象者に健診案内を事業所経由で配布</li> <li>・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知</li> <li>・事業所訪問でのお知らせ</li> </ul>				
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		対象者数：22,862人 受診者数：18,145人 受診率：79.4%		
	<b>成功・推進要因</b>		安価な一部負担金 受診者へのサービス向上		
	<b>課題及び阻害要因</b>		安衛法との相違点の認識		
評価	3. 60%以上				
事業目標					
若年層健診の受診率向上					
<b>アウトプット指標</b> 若年層検診のお知らせ（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：3回/3回 【達成度】100%）・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知 ・事業所訪問でのお知らせ[-]					
<b>アウトカム指標</b>					
受診率（【現行値】86.3%【計画値/実績値】令和元年度：90%/79.4% 【達成度】88.2%）・現状では若年層に絞った生活習慣改善の取り組みは困難なため、まずは受診率向上を目的として設定。 ・過去実績では72.8-77.6-86.3%。事業所の労働安全衛生法上では法定項目を含む義務のため最終目標100%に設定したい。[-]					

7事業名	糖尿病重症化予防
------	----------

健康課題との関連	疾病119分類において、1人当たり医療費・医療費割合の上位疾病には、「高血圧性疾患」「糖尿病」また、糖尿病の合併症の1つである「腎不全」があがっている。HbA1c 8.4%以上の者の人数・割合ともに上昇傾向である。さらに、HbA1c 8.4%以上の者のうち、糖尿病治療薬服用がない者が、6割以上いる。高値でありながら投薬治療はせず生活習慣改善を試みている場合もあるが、放置している場合は、より重症化が懸念される。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	-	予算額	500千円		
	実績	イ,キ,ク		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	10千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血糖またはHbA1c値不良者の投薬未治療者をレセプトから確認</li> <li>・対象者に治療状況確認と情報提供資料も含めた受診勧奨の通知（最多で3回/年）</li> </ul>								
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 対象者：49名 受診者：21名 受診率：42.9%</p> <p><b>成功・推進要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当者の自宅に直接送付している</li> <li>・受診治療開始の確認後に再度レセプト確認をして治療の中断者に対して受診勧奨を行った</li> </ul> <p><b>課題及び阻害要因</b> 対象の範囲</p>								
評価	5. 100%								
事業目標									

血糖コントロール不良の者の割合の減少

- アウトプット指標** 受診勧奨者の受診率（【現行値】17.6%【計画値/実績値】令和元年度：50%/42.9% 【達成度】85.8%）・血糖またはHbA1c値不良者の投薬未治療者をレセプトから確認
- ・対象者に治療状況確認と情報提供資料も含めた受診勧奨の通知（最多で3回/年）
  - ・通知後の受診率（3月時点で17.6%）
  - ・HbA1cの検査実施者について年齢は下限を設けていない[-]

**アウトカム指標**

HbA1c 8.4%以上の者の割合（【現行値】0.97%【計画値/実績値】令和元年度：0.85%/0.5% 【達成度】100.4%）比較が可能となるため健康日本21の目標に合わせてHbA1c値の割合の減少をアウトカムとする。

今年度からHbA1cの検査実施者からデータを分析する（被保険者、被扶養者とも年齢の下限は設けず）[HbA1c受診者37,887人

HbA1c8.4%以上 192人

重症群192/37887人

達成度の計算

100-0.5/100-0.85=100.4]

8	事業名	<b>メンタルヘルスカウンセリング</b>							
健康課題との関連	119疾病分類の医療費上位疾病の中で、メンタルヘルス系疾患は「気分障害」がトップであり、有病者数、有病者割合が上昇傾向である。男女別では女性の有病者割合が高い。事業所訪問において従業員のメンタルヘルスが課題という声があがっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ, 1-ウ, 1-エ, 3-オ, 5-ア, 5-エ, 6		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	オ,キ,ケ,シ		実施方法	計画			予算額	1,430千円
	実績	オ,キ,ケ,シ			実績				

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,417千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和元年度)

- ・臨床心理士による電話や面接によるカウンセリング窓口の設置
- ・広報誌とそれ以外の多様な媒体からの周知
- ・事業所健康カルテでのお知らせ
- ・事業所訪問でのお知らせ

振り返り

**実施状況・時期** 利用件数；708件

**成功・推進要因** 24時間  
フリーダイヤル

**課題及び阻害要因** 周知不足

評価 1. 39%以下

事業目標

メンタルヘルス相談窓口の利用者数向上

**アウトプット指標** メンタルヘルス相談窓口のお知らせ（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：3回/3回 【達成度】100%）広報誌とそれ以外の多様な媒体からのお知らせ  
事業所訪問でのお知らせ[-]

**アウトカム指標**

利用者数の増加率（前年度比）（【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度：10%/4.4% 【達成度】44%）現状では相談窓口設置を周知し、利用者を増やすことからが出発点と考え設定。今後、その他メンタルヘルスセミナーや事業所とのコラボヘルス等のさらなる取り組みが追加される場合は、早期発見早期対処の効果指標として、精神疾患の傷病手当金受給者の減少率をアウトカムとして設定したい。利用者数の過去実績は769-812-366人。（利用者減少はファミリー健康相談廃止の分の可能性あり）[H30年度利用者数：678件  
利用者数の伸び率を算出  
708÷678=4.4%  
H30年度の利用率より4.4%の増加]

9事業名 **webウォーキング**

健康課題との関連 特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い。男女とも年代が低いほうが運動割合が低い。

分類

注1)事業分類	計画	5-1	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-1		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者 **計画** **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 16～74 **対象者分類** 被保険者



	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 18～（上限なし） <b>対象者分類</b> 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画		予算額	644千円
	実績	ア,エ,キ,ケ,シ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画		決算額	195千円
	実績	ア		実績			

実施計画 (令和元年度) ホームページ、広報誌に案内を掲載  
全事業所に案内文書を送付

振り返り

**実施状況・時期** 参加事業所：14社  
参加チーム：21チーム  
参加人数：96名

**成功・推進要因** ICTを活用し、リアルタイムに歩数および順位が確認できた

**課題及び阻害要因** 周知不足

評価 3. 60%以上

事業目標

運動する機会の環境を整え、運動習慣のある者を増やす

**アウトプット指標** 参加人数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：300人/96人 【達成度】 32%）初年度の取り組み[初年度のため周知不足が考えられる。]

**アウトカム指標**

運動習慣のある者の割合（男性）（【現行値】 23.2%【計画値/実績値】 令和元年度：30%/24.9% 【達成度】 83%）他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績23.2%。\*健康日本21の目標では男性36%。[特定健診の問診回答、被保険者、被扶養者の合計から割合をだしている]

運動習慣のある者の割合（女性）（【現行値】 12.2%【計画値/実績値】 令和元年度：20%/15.1% 【達成度】 75.5%）他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績12.2%。\*健康日本21の目標では女性33%。[特定健診の問診回答、被保険者、被扶養者の合計から割合をだしている]

10 事業名 **スポーツクラブ奨励**

健康課題との関連 特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い。男女とも年代が低いほうが運動割合が低い。

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

事業の内容					
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 加入者全員			
注2)プロセス分類	計画	キ,ケ,シ	実施方法	計画	- 予算額 1,452千円
	実績	キ,ケ,シ		実績	
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	- 決算額 1,426千円
	実績	ア		実績	
実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国のルネサンスまたはコナミススポーツクラブ施設の割引利用</li> <li>・広報誌とホームページでのお知らせ</li> </ul>				
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		全体利用者数 10,856人		
			コナミススポーツ 利用者数3,869人		
			利用内訳 被保険者：3363人 被扶養者：506人		
			ルネサス 利用者数6,987人 利用内訳 被保険者：6,319人 被扶養者：668人		
	<b>成功・推進要因</b>		施設が全国に点在している		
	<b>課題及び阻害要因</b>		周知不足		
評価	3. 60%以上				
事業目標					

運動する機会を増やし、運動習慣のある者を増やす

**アウトプット指標**

利用者数（【現行値】7,311人【計画値/実績値】令和元年度：16,000人/10,856人 【達成度】67.9%）・広報誌でのお知らせ

・利用者数の過去実績11060-8423-7311人から目標利用人数設定。[R1年より、コナミスポーツとルネサスをスポーツ奨励として一つの項目にまとめ、見やすく、事業全体の評価ができるようにした。予算内訳はコナミスポーツにのみ予算実績あり。

現行地はH29年度のコナミスポーツの利用人数のため今年度の実績値と比較はできないが、目標値はコナミスポーツとルネサスの数値を合計している。]

**アウトカム指標**

運動習慣のある者の割合（男性）（【現行値】23.2%【計画値/実績値】令和元年度：30%/24.9% 【達成度】83%）他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績23.2%。\*健康日本21の目標では男性36%。[特定健診の問診回答、被保険者、被扶養者の合計から割合をだしている]

運動習慣のある者の割合（女性）（【現行値】12.2%【計画値/実績値】令和元年度：20%/15.1% 【達成度】75.5%）他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。過去実績12.2%。\*健康日本21の目標では女性33%。[特定健診の問診回答、被保険者、被扶養者の合計から割合をだしている]

11	事業名	<b>医療費通知</b>							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	4,102千円		
	実績	ス		実績	-				

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	3,115千円
	実績	ス		実績			

実施計画 (令和元年度) ・ 該当者世帯に医療費の通知 (年2回)  
 ・ 被保険者宛て事業所経由で配布

振り返り

**実施状況・時期** 発行回数：年2回  
 事業所経由で配布  
 延べ 90,558 世帯

**成功・推進要因** 該当者全員に配布

**課題及び阻害要因** 配布方法および配布回数

評価 5. 100%

事業目標  
 医療費適正化意識の醸成

**アウトプット指標** 通知回数 (【現行値】2回【計画値/実績値】令和元年度：2回/2回 【達成度】100%) ・ 該当者世帯に医療費の通知 (年2回)  
 ・ 被保険者宛て事業所経由で配布[-]

**アウトカム指標** 通知のみで医療費適正化意識の醸成の効果を測定することができない。むしろ加入者には確定申告の書類としてのニーズが大きい印象がある。  
 (アウトカムは設定されていません)

12 事業名 **後発医薬品促進通知**

健康課題との関連 後発医薬品使用促進通知により、対象者の4割以上の切替効果があり、全体の利用率はあがっているが、被扶養者の使用割合、年代別では10代以下の利用率が低い。価格の安さよりも、後発品というイメージや先発品との効果の差を懸念している人も少なからずいる可能性がある。

分類

注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア, 7-イ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者

計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 基準該当者

実績 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	-	予算額	2,319千円
	実績	キ,ク		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	2,130 千円
	実績		実績		

実施計画 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定額以上削減ができる者に対して差額通知を本人宛てに送付（年2回）</li> <li>使用率フォーミュラー（推奨医薬品リスト）についての啓発</li> <li>ホームページ、広報誌でお知らせ</li> </ul>
-----------------	---

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	発行頻度：2回/年（2月、8月） 発行数：5,905人（2回合計分）
	<b>成功・推進要因</b>	該当者の自宅に直接送付している
	<b>課題及び阻害要因</b>	対象の範囲

評価	2. 40%以上
----	----------

**事業目標**

後発医薬品の使用率の向上

<b>アウトプット指標</b>	切替率（【現行値】45.8%【計画値/実績値】令和元年度：45%/22.8% 【達成度】50.7%）通知後の切替効果の確認（4-10月診療分で確認） [R1/4-10で確認（業務委託先：法研） H31年2月～R1年10月診療分にて分析 通知送付者についての切り替え率 R2年度より業務委託先変更予定 ]
<b>アウトカム指標</b>	使用率（【現行値】68.2%【計画値/実績値】令和元年度：80%/22.2% 【達成度】27.8%）年度末の使用率で確認[R1/4-10で確認（業務委託先：法研） H31年2月～R1年10月診療分にて分析 通知送付者についての使用率 *注意：全レセプトではない]

**13 事業名 インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連 28年度はインフルエンザの有病者・有病者割合が増えている。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-カ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ,8		実績	1. 健保組合				

**事業の内容**

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,ケ	実施方法	計画	補助金予算 合計18,000千円 補助券予算内訳 1,000円×6,000人=6,000千円 2,000円×6,000人=12,000千円	予算額	-千円
	実績	キ,ク,ケ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	18,559 千円
	実績	ス		実績	-		
実施計画 (令和元年度)	被保険者に対して予防接種の補助の実施 健保組合の健診センターでの実施						
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		予防接種者数：16,749名 補助金利用者数：11,887名 健診センターでの接種者数：4,862名				
	<b>成功・推進要因</b>		多数の委託契約医療機関 安価な一部負担金				
	<b>課題及び阻害要因</b>		効果の検証法・全国的なワクチン不足				
評価	4. 80%以上						
事業目標							

インフルエンザの発症もしくは重症化予防

**アウトプット指標** 利用者数（【現行値】10,213人【計画値/実績値】令和元年度：16,000人/16,749人 【達成度】105%）過去実績14741-14883-10213人。[-]

**アウトカム指標**

有病率（【現行値】1.69%【計画値/実績値】令和元年度：1.5%/5.74% 【達成度】95.7%）・接種率は分母基準のルールがなく未。重症化予防の指標が設定できないので有病率で設定する。

- ・補助の対象なので被保険者で集計
- ・過去実績は1.42-1.41-1.69%[インフルエンザの有病率は、健保連の情報t提供が未投入で抽出不能（システム管理者に確認）

のため

他のシステムにて抽出した結果を記載したため

有病率の数値の乖離があったと考える。

（他の総合健保との有病率との比較をしたが  
大きな乖離はなく、システム上の計算方法が違うと考える）

$$(100-5.74) \div (100-1.5) = 95.7\%$$

よって達成度の数値の信用性はない。

]

14事業名	ディズニーランド・ディズニーシー								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 4～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 4～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	7,500千円		
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	3,642 千円		
	実績	ス		実績	-				

実施計画 (令和元年度)	ディズニーランド・ディズニーシーの割引 (1500円の補助)		
振り返り	<b>実施状況・時期</b>	年間利用者数：2,428名	
	<b>成功・推進要因</b>	レジャーとして好評であること	
	<b>課題及び阻害要因</b>	人数の検討	
評価	4. 80%以上		
<b>事業目標</b>			
健康づくり機会の提供			
<b>アウトプット指標</b> 利用者数（【現行値】2,463人【計画値/実績値】令和元年度：2,500人/2,428人 【達成度】97%）過去実績4091-3940-2463人[-]			
<b>アウトカム指標</b> 体育奨励というより、リフレッシュやレジャーの要素が大きいため。 (アウトカムは設定されていません)			

15	事業名	<b>契約保養所</b>							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 4～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員							
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 4～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	5,000千円		
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	2,352千円		
	実績	ス		実績	-				



実施計画 (令和元年度)	契約保養施設の宿泊費用補助 (被保険者5000円×700人・被扶養者2500円×600人)		
振り返り	<b>実施状況・時期</b>	利用者数：588名	
	<b>成功・推進要因</b>	対象施設が全国展開している業者との契約	
	<b>課題及び阻害要因</b>	利用方法の簡略化	
評価	3. 60%以上		
<b>事業目標</b>			
健康増進やリフレッシュ			
<b>アウトプット指標</b>	利用者数（【現行値】857人【計画値/実績値】令和元年度：900人/588人 【達成度】65.3%）過去実績976-857-857人[-]		
<b>アウトカム指標</b>	体育奨励というより、リフレッシュやレジャーの要素が大きいため。 (アウトカムは設定されていません)		

16	事業名	<b>健康教育</b>							
健康課題との関連	特定健診受診者の健康分布図において、非肥満の保健指導以上と、受診勧奨以上の者が男女とも一定数いる。H28年度の国民健康栄養調査によると、野菜の摂取量は年代別では20歳代で男女とも最も少なく、朝食の欠食率は20歳代で男女とも最も高い。また、運動習慣のある者の割合については、30歳代で男女とも最も低い。このことから若年層の将来の特定保健指導または受診勧奨以上の対象者となる可能性が高く、生活習慣病リスクは高いと考えられる。若年層健診の受診率は向上しているが100%ではない。								
<b>分類</b>									
注1)事業分類	計画	1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
<b>事業の内容</b>									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 16～74 <b>対象者分類</b> 被保険者							
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 16～74 <b>対象者分類</b> 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	オ,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ,シ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,ウ		実績	-				

実施計画 (令和元年度)	希望事業所に対して、健康教育を実施することを周知。 毎年の実績では、新入社員に対しての健康教育を実施。
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b> 新入社員研修での健康教育 基本的な生活習慣（食事、運動、睡眠） メンタルヘルス 健康診断受診の重要性</p> <p><b>成功・推進要因</b> 事業所での実施</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 健康教育の効果の周知不足</p>
評価	5. 100%

**事業目標**

目的：健康リテラシーの向上  
 目標：健康行動がとれるよう生活の在り方（食事、運動、健診受診、特定健診、特定保健指導、メンタルヘルス）を理解する。

**アウトプット指標** 健康教育（【現行値】1回【計画値/実績値】令和元年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]

**アウトカム指標**

健康行動の把握は、現在のところ特定健診の問診回答内容で確認のみが考えられるが、入社後の長期間後の確認となり、アウトカムを設定するには不向きと考え設定を行わないこととした。  
 (アウトカムは設定されていません)

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）  
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）  
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築  
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）  
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他